

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第79期) 至 平成15年3月31日

王子製紙株式会社

(242001)

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第79期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 王子製紙株式会社

【英訳名】 OJI PAPER CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 正一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目7番5号

【電話番号】 (大代表)東京3563局1111番

【事務連絡者氏名】 経営管理本部管理部長 緒方 元一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目7番5号

【電話番号】 (大代表)東京3563局1111番

【事務連絡者氏名】 経営管理本部管理部長 緒方 元一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	1,206,186	1,205,473	1,252,941	1,203,797	1,213,173
経常利益 (百万円)	618	16,260	58,187	20,091	47,941
当期純損益 (百万円)	12,402	5,630	12,781	17,698	12,170
純資産額 (百万円)	446,630	442,051	436,614	424,256	425,861
総資産額 (百万円)	1,757,182	1,723,430	1,704,266	1,632,084	1,621,095
1株当たり純資産額 (円)	432.21	427.78	422.51	410.65	407.30
1株当たり当期純損益金額 (円)	12.00	5.45	12.37	17.13	11.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.4	25.6	25.6	26.0	26.3
自己資本利益率 (%)	2.7	1.3	2.9	4.1	2.9
株価収益率 (倍)		132.3	43.2		42.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		113,537	157,839	134,930	115,318
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		58,259	77,085	100,152	77,237
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		61,784	80,577	44,331	39,988
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)		44,353	44,998	35,073	34,701
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	()	23,818 ()	23,095 (2,326)	21,683 (2,328)	20,719 (2,326)

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税を含まない。

2 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載していない。

3 第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整計算した結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していない。

4 第78期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

5 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

6 従業員数は就業人員数を記載している。

7 平均臨時雇用者数については、第77期より従業員数の100分の10以上となったため、記載している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	844,322	804,325	816,702	743,968	695,786
経常利益 (百万円)	4,271	15,756	47,373	16,512	37,082
当期純損益 (百万円)	29,987	4,343	7,084	16,452	12,975
資本金 (百万円)	103,880	103,880	103,880	103,880	103,880
発行済株式総数 (株)	1,033,382,120	1,033,382,120	1,033,382,120	1,033,382,120	1,064,381,817
純資産額 (百万円)	430,713	426,790	425,449	406,537	409,591
総資産額 (百万円)	1,335,930	1,301,827	1,288,234	1,208,800	1,188,797
1株当たり純資産額 (円)	416.80	413.00	411.71	393.50	391.74
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期 純損益 金額 (円)	29.02	4.20	6.86	15.92	12.10
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.2	32.8	33.0	33.6	34.5
自己資本利益率 (%)	6.7	1.0	1.7	4.0	3.2
株価収益率 (倍)		171.7	78.0		39.5
配当性向 (%)		190.3	116.7		66.1
従業員数 (名)	13,563	9,481	8,488	7,646	6,645

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税を含まない。

2 第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載していない。

3 第76期及び第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債の潜在株式を調整計算した結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していない。

4 第78期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。

5 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

6 第75期の従業員数は出向者を含めた正規従業員を対象として記載しており、第76期以降の従業員数は就業人員を記載している。

2 【沿革】

旧王子製紙株式会社は明治6年2月抄紙会社として創立され、昭和8年5月には富士製紙株式会社及び樺太工業株式会社と合併し、わが国洋紙生産の80%以上を占めるに至ったが、昭和24年8月過度経済力集中排除法に基づき解体された。当社はその第二会社のひとつである苫小牧製紙株式会社として発足し、その後昭和27年6月王子製紙工業株式会社、昭和35年12月王子製紙株式会社、平成5年10月新王子製紙株式会社、平成8年10月王子製紙株式会社と商号を変更し、今日に至っており、その概要は次のとおりである。

年月	概要
昭和24年8月	「苫小牧製紙株式会社」として発足
昭和27年6月	商号を「王子製紙工業株式会社」と変更
昭和28年3月	春日井工場を建設、上質紙、包装用紙の一貫生産を開始
昭和31年9月	林木育種研究所(現 森林資源研究所)設置
昭和32年10月	中央研究所(現 総合研究所)設置
昭和35年12月	商号を「王子製紙株式会社」と変更
昭和37年6月	春日井工場においてクラフト紙及び塗工紙の生産を開始
昭和45年9月	北日本製紙株式会社と合併
昭和46年11月	春日井工場にティシュペーパー抄紙機新設
昭和48年3月	カーター・王子・国策パンパシフィック・プロジェクト(現パン・パック・フォレスト・プロダクツ・リミテッド)稼動(ニュージーランド)
昭和50年4月	苫小牧工場に新聞古紙脱墨設備新設
昭和54年3月	日本パルプ工業株式会社と合併
昭和62年7月	春日井工場に紙おむつ加工設備新設
昭和63年4月	ハウサウンド・パルプ・アンド・ペーパー・リミテッド(現ハウサウンド・パルプ・アンド・ペーパー・リミテッド・パートナーシップ)を設立(カナダ)
平成元年4月	東洋パルプ株式会社と合併
平成3年7月	ハウサウンド・パルプ・アンド・ペーパー・リミテッド(現ハウサウンド・パルプ・アンド・ペーパー・リミテッド・パートナーシップ)より新聞用紙の輸入販売開始
平成5年10月	神崎製紙株式会社と合併 商号を「新王子製紙株式会社」と変更
平成8年10月	本州製紙株式会社と合併 商号を「王子製紙株式会社」と変更
平成10年10月	全国7地区に段ボール子会社7社を設立し、段ボール事業の一部を移管
平成11年6月	「社内カンパニー制」「執行役員制度」を導入
平成13年5月	当社の持分法適用関連会社である高崎三興株式会社、当社の連結子会社である中央板紙株式会社及び北陽製紙株式会社の3社との共同出資により、段ボール原紙の共同販売を行う共販会社「王子板紙株式会社」を設立
平成13年10月	全国7地区の段ボール子会社7社を、当社のパッケージングカンパニーの段ボール部門を含めて1社に統合し、商号を「王子コンテナ株式会社」と変更
平成14年10月	段ボール原紙共同販売会社である王子板紙株式会社に、当社段ボール原紙製造部門、当社連結子会社である高崎三興株式会社、中央板紙株式会社、北陽製紙株式会社及びオーアイアル株式会社を統合し、段ボール原紙の生産・販売体制を一元化

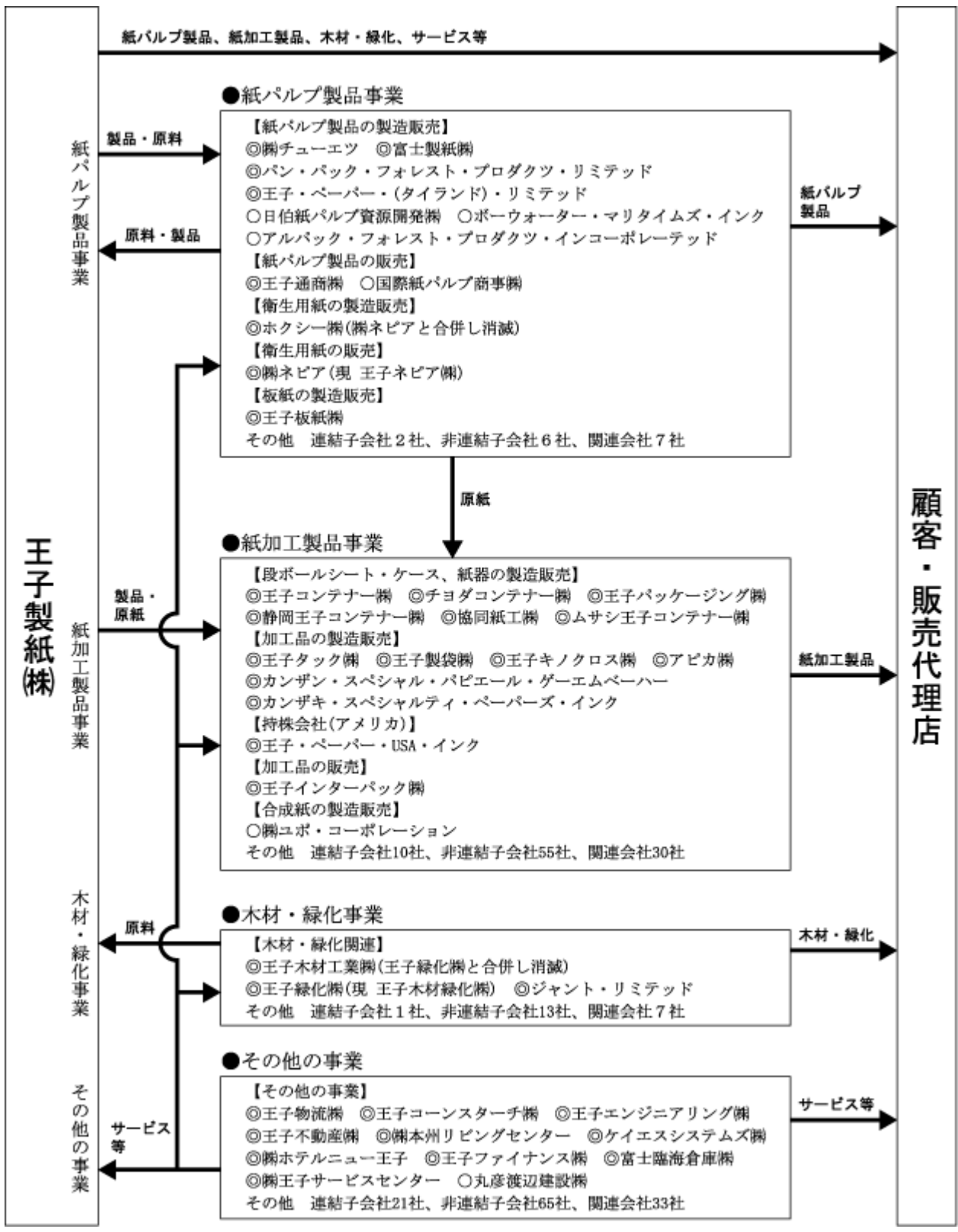
3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、子会社208社及び関連会社83社で構成され、紙パルプ製品事業、紙加工製品事業、木材・緑化事業及び不動産・輸送業等のその他の事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

紙パルプ製品事業	<p>紙パルプの製造・販売は、当社及び(株)チューエツ、富士製紙(株)、ホクシー(株)(株)ネピアと合併し消滅)、王子板紙(株)等が行っている。また、ボーウォーター・マリタイムズ・インクの紙製品は、当社が仕入販売しており、パン・バック・フォレスト・プロダクツ・リミテッドのパルプ製品は、当社が仕入れ自家使用している。</p> <p>販売については、王子通商(株)、国際紙パルプ商事(株)等の代理店を通じて行っており、衛生用紙については、(株)ネピア(現 王子ネピア(株))が販売を行っている。</p>
紙加工製品事業	<p>紙加工品及び包装用資材等は、当社及び王子コンテナ(株)、チヨダコンテナ(株)、王子タック(株)、王子製袋(株)、王子キノクロス(株)、ムサシ王子コンテナ(株)、王子パッケージング(株)等が製造・販売しており、当社は各社に対して加工用原紙の一部を供給している。さらに、合成紙の製造・販売を(株)ユゴ・コーポレーションが行っており、その一部を加工用原紙として当社及び王子タック(株)に供給している。</p> <p>米国においてはカンザキ・スペシャルティ・ペーパーズ・インクが、欧州においてはカンザン・スペシャル・パピエール・ゲーエムベーハーが感熱記録紙・その他情報用紙を製造・販売している。</p> <p>なお、王子・ペーパー・USA・インクはカンザキ・スペシャルティ・ペーパーズ・インクの全株式を所有する持株会社である。</p>
木材・緑化事業	<p>造林・緑化事業は、当社及び王子緑化(株)(現 王子木材緑化(株))等が行っており、社有林の経営を軸として森林資源の保全に努めている。木材販売は、王子木材工業(株)(王子緑化(株)と合併し消滅)等が中心となり、輸入材・国内材の原木買付から製材、販売まで幅広く手掛けている。また、これらの会社は、当社との間で木材の売買を行うとともに、当社に対し原料用木材を供給している。</p> <p>なお、ニュージーランドにおいてパン・バック・フォレスト・プロダクツ・リミテッドが、パプアニューギニアにおいてジャント・リミテッドが、営林・植林事業を行っており、当社に対しそれぞれ原料用木材を供給している。</p>
その他の事業	<p>その他の事業は、当社が不動産販売及び不動産賃貸を、王子不動産(株)が土木建築工事、不動産販売、不動産賃貸等を行っている。そのほか王子物流(株)等が輸送業・倉庫業等を、王子コーンスターチ(株)がコーンスターチの製造・販売を、(株)王子サービスセンターが小売業を、それぞれ行っている。また、王子エンジニアリング(株)は、プラント・機械類の設計製作及びエンジニアリング事業等を、丸彦渡辺建設(株)は土木建築工事等を行うとともに、企業集団各社の請負工事等を行っている。</p>

事業の系統図は次のとおりである。



連結子会社
持分法適用関連会社

複数の事業を行っている会社は、主たる事業に分類してある。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の派遣		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借状況
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 王子コンテナ(株)	東京都 中央区	10,000	段ボール・段ボール箱及びパルプモウルトの製造販売包装機械の開発・販売	100.0	2	5	王子ファイナンス(株)より設備資金、運転資金を貸付	王子板紙(株)から原紙を供給	当社が土地・建物を賃貸
チヨダコンテナ(株)	大阪府 門真市	2,514	段ボール及び段ボール箱の製造販売各種包装資材・包装機械システムの販売	1 98.9 (8.7)	1	3	王子ファイナンス(株)より運転資金を貸付	王子板紙(株)から原紙を供給	なし
王子タック(株)	東京都 中央区	1,550	粘着紙等の製造販売	100.0	0	2	王子ファイナンス(株)より運転資金を貸付当社が金融機関よりの借入金等に対して保証を行っている	当社から加工原紙を供給 当社に紙加工製品を販売	当社が倉庫と事務所の建物、社宅及び工場の土地・建物・機械の一部を賃貸
王子パッケージング(株)	東京都 江戸川区	1,500	紙器・段ボール・合成樹脂容器等の製造販売	100.0	0	2	王子ファイナンス(株)より設備資金を貸付	当社から原紙を供給	当社が土地・建物・機械等の一部を賃貸
王子物流(株)	東京都 中央区	1,434	倉庫業、貨物自動車運輸業、港湾運送業、通関業	2 100.0 (0.7)	0	2	王子ファイナンス(株)より設備資金、運転資金を貸付	当社製品の輸送・保管	当社が倉庫の土地・建物の一部を賃貸
(株)チューエツ	富山県 富山市	1,080	印刷加工業	100.0	1	2	王子ファイナンス(株)より設備資金、運転資金を貸付	当社から加工原紙を供給	なし
王子コーンスターチ(株)	東京都 中央区	1,000	コーンスターチ・糖化製品の製造販売	60.0	0	2	なし	販売代理店を通じ、当社にコーンスターチを販売	なし
16 (株)ネピア	東京都 中央区	800	衛生用紙・紙おむつの売買	100.0	0	6	なし	当社から衛生用紙・紙おむつを供給	当社が事務所及び倉庫の建物の一部を賃貸
王子エンジニアリング(株)	東京都 中央区	800	各種機械類の設計、製作、据付、整備、販売	100.0	0	4	なし	当社に対する設備工事・修繕の請負	当社が作業場の土地・建物・機械の一部を賃貸
16 ホクシー(株)	東京都 中央区	800	衛生用紙の製造販売	100.0	0	3	王子ファイナンス(株)より設備資金、運転資金を貸付	当社からパルプを供給	当社が事務所の建物の一部を賃貸
王子不動産(株)	東京都 中央区	650	不動産の売買、仲介、賃貸、管理等	100.0	1	1	王子ファイナンス(株)より設備資金を貸付	当社不動産の管理等	当社が事務所の建物の一部を賃貸
17 王子板紙(株)	東京都 中央区	600	段ボール原紙・板紙の製造販売	100.0	1	7	王子ファイナンス(株)より設備資金、運転資金を貸付	当社からパルプを供給 当社に板紙を販売	当社が事務所の建物の一部を賃貸
18 王子木材工業(株)	東京都 中央区	500	木材の売買、輸出入、造林、造材	100.0	0	2	なし	当社と木材の売買	当社が工場用地・土地・社宅を賃貸
(株)本州リビングセンター	静岡県 富士市	500	貸店舗業、一般商品販売、駐車場経営他	100.0	0	4	当社が金融機関よりの借入金等に対して保証を行っている	なし	当社が駐車場施設を賃貸
ケイエスシステムズ(株)	東京都 千代田区	495	情報処理に関するシステム、印刷及びソフトウェア開発製造販売、紙類の仕上加工	100.0	0	1	王子ファイナンス(株)より運転資金を貸付	当社から加工原紙を供給	当社が工場及び事務所の土地・建物の一部を賃貸
(株)ホテルニュー王子	北海道 苫小牧市	445	ホテル業	3 100.0 (4.0)	0	2	王子ファイナンス(株)より設備資金、運転資金を貸付	当社の福利厚生施設の運営を受託	当社が駐車場用地・ホテル用地を賃貸
静岡王子コンテナ(株)	静岡県 磐田郡	380	段ボール及び段ボール箱の製造販売	100.0	0	1	なし	王子板紙(株)から原紙を供給	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の派遣		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借状況
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 王子製袋(株)	東京都 千代田区	377	各種紙袋・樹脂加工 品の製造販売	89.7	0	1	王子ファイナンス(株) より設備資金、運転 資金を貸付	当社から製袋用原紙 を供給	当社が工場の土地・ 建物の一部を賃貸
19 王子通商(株)	東京都 中央区	361	紙・板紙・紙製品・ パルプ・古紙・化成 品・薬品・機械器 具・その他関連商品 の売買と輸出入業務	100.0	0	2	なし	当社から紙・板紙・ 紙加工品を供給 当社に原材料・機械 器具を販売	当社が事務所の建物 の一部を賃貸
王子キノクロス(株)	東京都 中央区	353	不織布・紙おむつ等 の製造販売	100.0	0	1	王子ファイナンス(株) より設備資金を貸付	当社に製品を販売	当社が社宅・駐車場 用地を賃貸
協同紙工(株)	宮城県 東諸県郡	339	段ボール及び段ボー ル箱の製造販売、包 装材料等の売買	98.2	0	2	王子ファイナンス(株) より運転資金を貸付	王子板紙(株)から原紙 を供給	なし
ムサシ王子コンテナ ー(株)	埼玉県 入間市	324	段ボール及び段ボー ル箱の製造販売	79.9	1	1	王子ファイナンス(株) より設備資金、運転 資金を貸付	王子板紙(株)から原紙 を供給	当社が工場及び事務 所の土地・建物の一 部を賃貸
20 富士製紙(株)	静岡県 富士市	300	高板紙・特殊紙・白 板紙等の製造販売	100.0	0	3	王子ファイナンス(株) より設備資金、運転 資金を貸付	当社から原材料を供 給 当社に製品の一部を 販売	当社が工場の土地・ 建物の一部を賃貸
21 王子ファイナンス(株)	東京都 中央区	300	金銭貸付、信用保証 の供与等	100.0	2	5	当社がグループ各社 への貸付資金を貸付	当社から資金貸付	当社が事務所の建物 の一部を賃貸
18 王子緑化(株)	東京都 中央区	288	造林、造園、緑化工 事、山林、木材の売 買、石灰質肥料・砕 石の製造販売他	99.8	0	3	王子ファイナンス(株) より設備資金、運転 資金を貸付	当社社有林の造林・ 伐出・緑化工事等の 請負 当社と木材の売買	当社が事務所の土 地・建物の一部を賃 貸
富士臨海倉庫(株)	静岡県 富士市	220	倉庫業、陸上運送業	100.0	0	1	なし	当社製品の輸送・保 管	なし
王子インターバック (株)	東京都 港区	213	重量物用その他特殊 包装資材等の売買	100.0	1	2	なし	なし	なし
(株)王子サービス センター	北海道 苫小牧市	200	食料品・日用雑貨の 売買	100.0	0	3	なし	当社の福利厚生施設 の運営を受託	当社が店舗の土地・ 建物の一部を賃貸
22 アピカ(株)	埼玉県 越谷市	200	ノート類・紙製品・ 事務用紙の製造販売	57.9	0	2	当社が金融機関より の借入金等に対して 保証を行っている	当社から原紙を供給	なし
王子斎藤紙業(株)	東京都 新宿区	135	古紙の売買	60.0	0	1	王子ファイナンス(株) より設備資金、運転 資金を貸付	当社に古紙を販売	なし
23 苫小牧化工(株)	北海道 苫小牧市	100	紙管・化成品の製造 販売、一般廃棄物及 び産業廃棄物の処理 並びに再利用他	1 100.0 (100.0)	0	2	王子ファイナンス(株) より運転資金を貸付	当社に紙管・化成品 を販売	当社が事務所・工 場・土壌改良材用土 地を賃貸
23 新日本コア(株)	埼玉県 岩槻市	100	八二カム構造のパネ ル用中芯等の製造販 売	1 100.0 (100.0)	0	1	王子ファイナンス(株) より運転資金を貸付	当社から原紙の一部 を供給	なし
王子埠頭(株)	愛知県 海部郡	100	私設埠頭の経営、倉 庫業	90.0	0	2	なし	当社のチップ荷役の 請負	当社が倉庫の土地・ 建物の一部を賃貸
本州リーム(株)	東京都 中央区	100	ファイバードラムの 製造販売、各種食品 加工機器等の輸入販 売	60.0	1	2	なし	王子板紙(株)から原紙 を供給	当社が工場の土地・ 建物の一部を賃貸

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の派遣		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借状況
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) トーヨーバック(株)	神奈川県 座間市	96	紙袋・包装紙の製造 販売	100.0	0	1	なし	当社から加工原紙を 供給	当社が工場の土地・ 建物の一部を賃貸
日本青果包装(株)	徳島県 小松島市	65	段ボール及び段ボ ール箱の製造販売	69.2	0	1	なし	王子板紙(株)から原紙 を供給	なし
九州パッケージ(株)	福岡県 福岡市	65	紙器・段ボール等の 製造販売	4 61.5 (13.8)	0	0	王子ファイナンス(株) より運転資金を貸付	当社から原紙を供給	当社が工場及び事務 所の土地・建物の一 部を賃貸
王栄工業(株)	愛知県 春日井市	50	機械製造修理	5 100.0 (100.0)	0	2	なし	当社の設備工事・修 繕の請負	なし
北陽紙工(株)	北海道 名寄市	50	紙加工品・紙管の製 造販売並びに紙製品 の輸送	1 100.0 (100.0)	0	0	なし	王子板紙(株)より原紙 を供給、当社に紙管 を販売	当社が工場の土地・ 建物の一部を賃貸
呉王子紙業(株)	広島県 呉市	50	紙類の断裁・選別・ 包装 パルプ・雑貨等の販 売	100.0	0	2	なし	当社製品の断裁・選 別・包装の請負、当 社の福利厚生施設の 運営を受託 当社から販売用パル プを供給	当社が事務所の土 地・建物の一部を賃 貸
鹿島木材産業(株)	東京都 中央区	50	木材・新材材の売買	6 100.0 (100.0)	0	0	なし	王子木材工業(株)より 木材・建材を供給	なし
本州油化(株)	群馬県 前橋市	50	発泡スチロールの製 造・加工・販売	70.0	0	2	なし	なし	なし
王子ビジネスセンタ ー(株)	東京都 中央区	50	情報処理関連サービ ス	60.0	0	2	なし	当社に対する情報処 理関連業務の請負	当社が事務所の建物 の一部を賃貸
ニシコーダンボール (株)	和歌山県 那賀郡	45	段ボール及び段ボ ール箱の製造販売	100.0	0	1	当社が金融機関より の借入金等に対して 保証を行っている	王子板紙(株)から原紙 を供給	なし
相互紙器(株)	大阪府 摂津市	43	紙器・段ボール・紙 製品等の製造販売	4 100.0 (24.2)	0	2	当社が金融機関より の借入金等に対して 保証を行っている	当社から原紙を供給	なし
佐賀板紙(株)	佐賀県 小城郡	40	紙加工品・貼合品の 製造販売	1 100.0 (100.0)	0	2	なし	王子板紙(株)から原紙 を供給	王子板紙(株)が機械の 一部を賃貸
王子紙業(株)	愛知県 春日井市	40	紙類の断裁・選別・ 包装	100.0	0	4	なし	当社製品の断裁・選 別・包装の請負	当社が事務所の土地 を使用賃貸
シノムラ化学工業(株)	東京都 中央区	40	紙・布テープ用セパ レーターの製造販売	60.0	0	1	なし	当社から加工原紙を 供給	なし
24 米子王子紙業(株)	鳥取県 米子市	30	紙類の断裁・選別・ 包装 食料品・日用雑貨の 売買	100.0	0	5	なし	当社製品の断裁・選 別・包装の請負	当社が社宅を賃貸
本州東信(株)	長野県 松本市	30	古紙・副資材等の売 買、その他請負作業	1 100.0 (100.0)	0	4	なし	王子板紙(株)工場の構 内荷扱作業の受託及 び王子板紙(株)に原材 料を販売	王子板紙(株)が事務所 の建物を賃貸
25 (株)苫小牧協和サービ ス	北海道 苫小牧市	30	古紙仕入販売業務、 各種油脂保管・輸 送・仕入販売業務 貨物、旅客自動車運 送取扱業務、施設管 理等各種請負業務他	7 100.0 (62.8)	0	2	なし	古紙仕入、重油供給 委託、旅客自動車運 送取扱、施設管理請 負等	当社が古紙ペー ー、重油設備、スケ ートセンター設備、 駐車場として土地・ 構築物の一部を賃貸
富岡王子エフアンド エル(株)	徳島県 阿南市	30	倉庫業・港湾運送業 紙類の選別・包装、 原材料の溶解業務、 設備の運転業務	80.0	0	3	なし	当社製品・原材料の 輸送 当社製品の選別・包 装、原材料の溶解業 務並びに製造設備の 運転業務の請負	当社が事務所の土 地・建物の一部及び 構築物を賃貸
日本ニュージーラン ド物産(株)	東京都 中央区	20	ニュージーランドか らのパルプ等輸入販 売	8 100.0 (100.0)	0	2	なし	当社にパルプ等を販 売	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の派遣		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借状況
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 王子海運(株)	徳島県 阿南市	20	内航海運業	100.0	0	2	なし	当社製品の輸送	当社が事務所の土 地・建物の一部を 賃貸
王子サーモン(株)	北海道 苫小牧市	20	各種水産物・飲料 水の製造・加工・ 販売	9 100.0 (100.0)	0	2	王子ファイナンス (株)より設備資金を 貸付	(株)王子サービスセ ンターに水産加工 品の一部を販売	当社が事務所の土 地・建物の一部を 賃貸
日南王子紙業(株)	宮崎県 日南市	20	紙類の断裁・選 別・包装	100.0	0	3	なし	当社製品の断裁・ 選別・包装の請負	当社が事務所の土 地・建物の一部を 賃貸
江別王子紙業(株)	北海道 江別市	20	紙類の断裁・選 別・包装	100.0	0	4	なし	当社製品の断裁・ 選別・包装の請負	当社が事務所の土 地・建物の一部を 賃貸
協同日之出産業(株)	宮崎県 東諸県郡	15	農業施設資材の設 計・施工・販売	10 100.0 (100.0)	0	1	王子ファイナンス (株)より運転資金を 貸付	なし	なし
神崎王子紙業(株)	兵庫県 尼崎市	10	紙類の断裁・選 別・包装	100.0	0	2	なし	当社製品の断裁・ 選別・包装の請負	なし
苫小牧王子紙業(株)	北海道 苫小牧市	10	紙類の断裁・選 別・包装、原材料 の溶解業務	100.0	0	1	なし	当社製品の断裁・ 選別・包装、原材 料の溶解業務の請 負	当社が事務所の土 地・建物賃貸
日南商事(株)	宮崎県 日南市	10	物品卸小売業	11 100.0 (100.0)	0	4	なし	当社に諸資材を販 売	当社が事務所の土 地・建物の一部を 賃貸
(株)王子ホール	東京都 中央区	10	ホール施設の受託 運営	100.0	0	3	なし	当社ホールの受託 運営	なし
王子・ペーパー・ (タイランド)・リミ テッド	タイ バンコク 市	百万 バーツ 1,340	ノーカーボン紙の 製造販売	100.0	2	4	なし	当社から原紙を供 給 アドバンス・アグ ロ・パブリック・ リミテッドが生産 する製品の当社の 買付代理	なし
パン・バック・フォ レスト・プロダク ツ・リミテッド	ニュージ ーランド ネピア市	百万 NZドル 126	営林、植林、伐 採、木材の販売、 パルプ・木材製品 の製造販売	86.7	1	4	なし	日本ニュージーラ ンド物産(株)を通 じ、当社にパルプ を販売	なし
26 王子・ペーパー・ USA・インク	アメリカ マサチュ ーセッツ 州	百万米 ドル 34	米国における子会 社株式の所有及び 管理	100.0	1	1	なし	なし	なし
カンザキ・スペシャ ルティ・ペーパー ズ・インク	アメリカ マサチュ ーセッツ 州	百万米 ドル 34	感熱記録紙の製造 販売	12 100.0 (100.0)	1	3	なし	当社製品を仕入販 売	なし
ジャント・リミテッ ド	パプアニ ューギニ ア マダン州	百万キナ 26	営林、植林、伐 採、木材の販売	84.8	0	6	当社が設備資金・ 造林資金を貸付	王子木材工業(株)を 通じ、当社にチップ を販売	なし
カンザン・スペシャ ル・パピエール・ゲ ーエムペーパー	ドイツ ノルトラ インヴェ ストフ アーレン州	百万 ユーロ 25	感熱記録紙の製造 販売	90.0	1	1	なし	なし	なし
王子・ペーパー・カ ナダ・リミテッド	カナダ ブリティ ッシュコ ロンビア 州	百万カナ ダ・ドル 0	新聞用紙の買付代 理及び販売代理	100.0	0	2	当社が運転資金を 貸付	ハウサウンド・パ ルプ・アンド・ペ ーパー・リミテッ ド・パートナーシ ップが生産する新 聞用紙の当社の買 付代理	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の派遣		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借状況
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(持分法適用関連会社) ㈱ユボ・コーポレーション	東京都千代田区	495	石油化学系合成紙の製造販売	50.0	2	0	なし	当社から加工製品を供給 当社に合成紙を販売	なし
苫小牧共同酸素㈱	北海道苫小牧市	300	液体酸素・液体窒素・酸素ガス・窒素ガスの製造販売	50.0	0	4	なし	当社に酸素ガス、窒素ガスを販売	当社が事務所・工場の土地を賃貸
丸彦渡辺建設㈱	北海道札幌市	476	土木・建築の請負 紙パルプ機械工事及び保守管理	13 47.5 (14.9)	0	1	なし	当社の土木建築の請負	当社が事務所の土地・建物の一部を賃貸
勇払埠頭㈱	北海道苫小牧市	300	木材チップの受払及びチップヤードの管理運営	40.0	0	3	なし	当社の木材チップ受入、管理及び払出	なし
協栄木材㈱	鹿児島県鹿児島市	40	素材生産及び造林製材・床材・その他林産物の生産・加工・販売	40.0	0	0	なし	当社に木材チップを販売	なし
亀甲通運㈱	愛知県春日井市	20	運送業	40.0	0	2	なし	チップ他製紙材料の輸送受払、構内諸作業の請負	なし
山陰丸和林業㈱	鳥根県松江市	10	チップの製造・販売	40.0	0	1	なし	王子木材工業㈱を通じ、当社にチップを販売	当社が社宅・駐車場用地を賃貸
日伯紙パルプ資源開発㈱	東京都中央区	61,788	ブラジルにおけるパルプ製造会社の経営及びパルプの輸入販売	14 39.8 (0.3)	2	1	当社が金融機関よりの借入金等に対して保証を行っている	当社にパルプを販売	なし
平田倉庫㈱	東京都墨田区	180	倉庫業、陸上運送業	39.4	0	0	なし	当社製品の輸送・保管	なし
東京産業洋紙㈱	東京都中央区	54	電気絶縁材料製品他売買	33.3	0	0	なし	当社から電気絶縁材料製品他を供給	なし
旭洋紙パルプ㈱	大阪府大阪市	500	紙・パルプ・合成樹脂の原料と製品及び包装資材・薬品・機械器具の売買と輸出入業務	25.0	0	1	なし	当社から紙・紙加工品を供給	なし
中津紙工㈱	岐阜県中津川市	45	紙類の断裁・選別・包装 各種紙加工品・包装資材の製造販売	25.0	0	2	なし	当社製品の断裁・選別・包装の請負 当社から加工用原紙を供給	なし
国際紙パルプ商事㈱	東京都中央区	2,678	紙・板紙・紙加工品・パルプ・化学品・紙関連機械・包装資材・その他関連商品の売買及び輸出入、不動産の賃貸、倉庫業	15 20.6 (0.3)	0	0	なし	当社から紙・板紙・紙加工品を供給	なし
清容器㈱	大阪府東大阪市	50	段ボール箱・紙器・合成樹脂容器の製造販売	20.0	1	1	なし	なし	なし
アルバック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド	カナダノバスコシア州	百万カナダ・ドル285	パルプの製造販売	30.0	0	3	当社が金融機関等よりの借入金等に対して総額の30%を保証している	当社にパルプを販売	なし
ポーウォーター・マリタイムズ・インク	カナダニューブランズウィック州	百万カナダ・ドル100	新聞用紙・出版用紙の製造販売	25.0	1	0	当社が設備資金等を貸付	当社に出版用紙を販売	なし

- (注) 1 上記関係会社のうち、パン・バック・フォレスト・プロダクツ・リミテッドは特定子会社である。
- 2 上記関係会社のうち、国際紙パルプ商事㈱は有価証券報告書提出会社である。
- 3 議決権の所有割合欄の()内数字は間接所有割合(内数)であり、所有している会社は次の通りである。
- 1 王子板紙㈱
 - 2 王子海運㈱
 - 3 王子不動産㈱
 - 4 王子パッケージング㈱
 - 5 王子エンジニアリング㈱
 - 6 王子木材工業㈱
 - 7 苫小牧王子紙業㈱
 - 8 パン・バック・フォレスト・プロダクツ・リミテッド
 - 9 ㈱王子サービスセンター
 - 10 協同紙工㈱
 - 11 日南王子紙業㈱
 - 12 王子・ペーパー・USA・インク
 - 13 王子不動産㈱、王子木材工業㈱、当社の非連結子会社である丸彦林産工業㈱
 - 14 富士製紙㈱、王子板紙㈱
 - 15 王子物流㈱、アピカ㈱
- 4 合併、商号の変更等については次の通りである。
- 16 ㈱ネピアは、平成15年4月1日に当社の家庭用紙製造部門を会社分割により統合し、且つ、同日、同社を存続会社としてホクシー㈱と合併し、商号を王子ネピア㈱としている。
 - 17 王子板紙㈱は、平成14年10月1日付で、当社の段ボール原紙製造部門を会社分割により統合し、且つ、高崎三興㈱、中央板紙㈱、北陽製紙㈱及びオーアイアール㈱と、同日、王子板紙㈱を存続会社として合併した。
 - 18 王子木材工業㈱と王子緑化㈱は、王子緑化㈱を存続会社として、平成15年4月1日付で合併し、同日商号を王子木材緑化㈱としている。
 - 19 王子通商㈱は、同社を存続会社として、㈱新富士トレーディングと平成14年8月2日付で合併した。
 - 20 富士製紙㈱は、新富士製紙㈱、安倍川製紙㈱の2社が、平成15年1月1日付で新富士製紙㈱を存続会社として合併し、同日、同社が商号変更したものである。
 - 21 王子ファイナンス㈱は、平成14年7月1日付で㈱本州エステート・システムが商号を変更したものである。
 - 22 アピカ㈱は、同社を存続会社として、東海紙製品㈱と平成14年8月1日付で合併した。
 - 23 新日本コア㈱、苫小牧化工㈱は、平成14年10月1日に旧北陽製紙㈱(現王子板紙㈱)より新設分社型分割により設立したものである。
 - 24 米子王子紙業㈱は、同社を存続会社として、㈱米子王子サービスと平成14年7月1日付で合併した。
 - 25 ㈱苫小牧協和サービスは、同社を存続会社として、非連結子会社である苫小牧送油㈱と平成14年4月1日付で合併した。
 - 26 王子・ペーパー・USA・インクは、平成15年1月1日付でカンザキ・USA・インクが商号を変更したものである。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
紙パルプ製品事業	9,673 (397)
紙加工製品事業	5,781 (983)
木材・緑化事業	1,058 (249)
その他の事業	2,779 (637)
共通	1,428 (60)
合計	20,719 (2,326)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の()は、当連結会計年度の臨時従業員の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状態

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,645	41.50	21.20	6,623,172

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状態

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、イラク情勢が重しとなり景気の停滞感が強まった。そのなかで、わが国経済は、企業収益は回復したものの、先行きの不安から民間設備投資に回復の兆しがみられず、個人消費の低迷や金融システム不安などもあり、不透明な状況のまま推移した。

このような状況のなか、当社グループは、価格の維持・復元を最優先とした営業展開をするとともに、人件費や物流費を中心に経費節減を図り、併せて省エネルギー、省力化等原価低減諸施策を強力に実施し、コスト削減に努め、当期も大きな成果を上げた。

その結果、当社グループの当期の業績は、以下の通りとなった。

連結売上高	:	1,213,173百万円	(前年同期比	0.8%増収)
連結営業利益	:	56,490百万円	(前年同期比	55.5%増益)
連結経常利益	:	47,941百万円	(前年同期比	138.6%増益)
連結当期純利益	:	12,170百万円	(前年同期比	29,869百万円増益)

事業の種類別セグメントの状況は、以下の通りである。

紙パルプ製品事業

・一般用紙

新聞用紙は、14年6月のワールドカップサッカー開催による需要増はあったが、広告出稿の不調により、前年並みに推移した。

上級紙のうち、上質紙・PPC用紙の販売は、概ね順調に推移したが、フォーム用紙の販売は減少した。

塗工紙(含む微塗工紙)の販売は、カタログ・パンフレットなど商業印刷向けを中心に増加した。

中・下級紙は雑誌・書籍など出版向けの販売が減少した。

一般洋紙の価格については、下期に市況品種を中心に価格復元を行った。

・包装用紙

両更クラフト紙の販売は輸出が増えたことなどにより増加したが、晒クラフト紙の販売は微減した。価格は弱含みで推移した。

・雑種紙他

雑種紙は、販売は増加し、価格はほぼ横ばいで推移した。

ノーカーボン紙の販売は減少し、価格も弱含みで推移した。

ティシュペーパーの販売は増加し、価格は下期に復元を実現した。

・板紙

段ボール原紙の販売は、ほぼ横ばいで推移し、価格は堅調に推移した。

白板紙・高級白板紙の販売は、白板紙が富士工場の新マシンの効果もあって大幅に増加し、高級白板紙が輸出減により減少した。価格は弱含みで推移した。

これらに加え、各社原価低減諸施策の効果も発現して、当事業の業績は以下の通りとなった。

連結売上高 : 734,312百万円 (前年同期比 5.0%増収)
連結営業利益 : 42,720百万円 (前年同期比 61.2%増益)

紙加工製品事業

・ 段ボール(段ボールシート・段ボールケース)

段ボールの販売は、加工食品向けが堅調であった。価格については、原価アップを吸収すべく復元に努めた。

・ その他加工品

感熱記録紙は、国内販売は堅調に推移したが、中国・東南アジア市場への輸出は減少した。価格は欧州・韓国メーカーの攻勢により弱含みで推移した。

紙おむつは、販売は減少したが、価格は復元を実現した。

これらに加え、原価低減諸施策の寄与もあり、当事業の業績は以下の通りとなった。

連結売上高 : 332,105百万円 (前年同期比 3.4%減収)
連結営業利益 : 5,240百万円 (前年同期比 68.9%増益)

木材・緑化事業

緑化・造林事業の不振等により売上高は減少したが、当事業の業績は以下の通りとなった。

連結売上高 : 47,977百万円 (前年同期比 1.1%減収)
連結営業利益 : 1,327百万円 (前年同期比 50.7%増益)

その他の事業

不動産事業において販売用不動産の販売が減少したこと、連結対象会社であった株式会社永昌源の売却等で売上高は減少したが、各社の合理化効果等により、当事業の業績は以下の通りとなった。

連結売上高 : 98,778百万円 (前年同期比 11.8%減収)
連結営業利益 : 7,202百万円 (前年同期比 22.9%増益)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し1%減の34,701百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比し50,943百万円増加したが、休日要因による運転資金増等により前連結会計年度に比し15%減の115,318百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の減少、投資有価証券取得の減少等により支出は減少し、前連結会計年度に比し23%減の77,237百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還など有利子負債削減に努めたこと及び自己株式取得を行ったこと等により前連結会計年度に比し10%減の39,988百万円の支出となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	品目	生産高	前年同期比(%)
紙パルプ製品事業	紙	4,620,970 t	9.1
	板紙	3,548,802	44.3
	紙・板紙計	8,169,772	22.0
	パルプ	4,316,001	5.8
紙加工製品事業	段ボール加工品	101,365百万円	10.8
	その他加工品	198,415	2.7
	計	299,781	2.3

- (注) 1 生産高は自家使用分を含めて記載している。
 2 金額は販売価格によるものであり、消費税及び地方消費税を含まない。
 3 「木材・緑化事業」及び「その他の事業」については、生産高が僅少であるため、記載を省略している。

(2) 受注状況

当社グループは、不動産等一部の事業で受注生産を行っているが、その割合が僅少であるため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
紙パルプ製品事業	734,312	5.0
紙加工製品事業	332,105	3.4
木材・緑化事業	47,977	1.1
その他の事業	98,778	11.8
計	1,213,173	0.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税及び地方消費税を含まない。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本紙パルプ商事(株)	170,158	14.1	175,639	14.5
国際紙パルプ商事(株)	139,985	11.6	125,596	10.4

3 【対処すべき課題】

今年度のわが国経済は、昨年度の経済成長率をさらに下回ることが予測されており、依然として景気の先行きが不透明な状況で推移すると思われる。

紙パルプ業界においても、当分の間需要の低迷が継続することは避けられない状況にあり、加えて原燃料価格の高騰によるコストアップを余儀なくされるなど、当社を取り巻く環境は、一層厳しさを増すものと予想される。

このような状況ではあるが、当社は、生産面では最効率かつ機動的な生産体制の確立、営業面では価格維持・復元並びに拡販を図り、中長期経営計画の目標である平成16年度連結経常利益1,000億円の実現に向けて努力していく。同時に、国内市場の成熟化を踏まえつつ「本籍日本のアジア国籍企業」を標榜し、アジアとりわけ成長性のある中国への事業展開を図り、「21世紀もたくましく成長する王子製紙」を志向していく。なお、中国における事業を本格的に展開するため、中国江蘇省南通市にある南通経済技術開発区管理委員会と用地取得に関する基本合意に達した。この用地に、2006年末を目処に塗工紙60万t/年の生産設備を建設し、将来は120万t/年規模の上質紙、塗工紙を生産する紙パルプ一貫工場の建設を計画している。

そのため当社は、以下の項目を重点課題として掲げ、これを着実に実行に移し、高収益体質の確立に努めていく。

グループ経営力の強化

・段ボール事業の収益力の強化

段ボール事業各社の工場統廃合・再配置を引き続き推進するなど、原価競争力の一層の強化を図る。

・段ボール原紙事業の収益力の強化

新生王子板紙株式会社が発足し、段ボール原紙生産販売体制が一元化されたことにより、今後、生産品種を集約化して生産効率を向上させ、同時に、物流費の削減・人員の効率化など徹底したコストダウンを行う。

・白板紙事業の収益力の強化

当社富士工場の新マシンを最大の武器として、拡販及びコストダウンを行う。

営業販売力の強化

・適正価格の維持

洋紙・家庭用紙事業において復元した価格を維持し、また、適正価格を下回っている品種について復元を図る。

・価格によらない拡販の強化

顧客のニーズに対応した新製品の上市を継続し、その差別性を活かした拡販を行う。

新製品・新技術の開発による競争力の強化

新製品上市のための開発をさらに強化するとともに、既上市品のコストダウンを強力に進め、また、新技術の開発によるコスト競争力強化を推進する。

コスト競争力の強化

・総人件費の圧縮

国内連結ベース人員18,000人の早期達成を目指し、総人件費の更なる圧縮を図る。

・生産効率の最大化とコストダウン

生産体制の整備と生産効率の最大化を目指し、工場製造コストの徹底的削減と競争力強化を図る。

・購入資材の有利調達

収益を圧迫する古紙・重油を中心とした原燃料価格の上昇に対応するため、徹底的な有利調達とコストダウンを図る。

・物流コストの削減

在庫の適正化及び代理店との協力体制強化により、在庫費用と流通経費の徹底した圧縮を図る。

品質競争力の強化

品質優位性の確保と顧客への迅速な対応により、信頼を一層高めていく。

財務体質の強化

引き続き在庫の圧縮、非活性資産・事業の流動化及び適正な設備投資の実施などにより、キャッシュ・フローの増大に努めるとともに、連結子会社を含めた資金の効率化・財務体質の改善を図るため、資金調達の一元化を推進していく。

環境対策の推進

環境憲章の基本理念に基づき、ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)・植林事業を推進し、同時に更なる省エネルギー対策を推進して化石燃料を削減し、地球温暖化防止など広く地球的視点に立った企業活動の維持発展に努めていく。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス(法令などの遵守)の徹底は勿論のこと、高い企業倫理のもとで行動していく。

4 【経営上の重要な契約等】

- (1) 平成13年12月21日開催の当社取締役会において、当社の持分法適用関連会社である高崎三興(株)、当社の連結子会社である中央板紙(株)、北陽製紙(株)及びオーアイアール(株)との間で株式交換契約書を締結することを決議し、平成13年12月25日、5社間で契約書に調印し、平成14年4月1日に株式交換を実施している。この結果、同日付で、当社が上記4社の完全親会社となり、上記4社が当社の完全子会社となっている。
- (2) 平成13年12月4日開催の当社取締役会において、当社の持分法適用関連会社である(株)チューエツとの間で株式交換契約書を締結することを決議し、同日、両社間で契約書に調印し、平成14年4月1日に株式交換を実施している。この結果、同日付で、当社が(株)チューエツの完全親会社となり、(株)チューエツが当社の完全子会社となっている。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、総合研究所、森林資源研究所、研究開発推進部、知的財産部から構成されている当社の研究開発本部が主に担当している。総合研究所は機能別に、特殊紙開発研究所、情報用紙開発研究所、製紙技術研究所、新技術研究所の4研究所及び分析センターからなるが、プロジェクトごとにフレキシブルな組織編成を行っており、当連結会計年度末における当社保有の工業所有権総数は国内1,377件、海外648件である。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費用総額は12,831百万円である。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次の通りである。

(1) 紙パルプ製品事業

「王子製紙環境憲章」の基本理念をふまえ、環境負荷を大幅に低減した塩素フリー漂白法(ECF)の工場導入後における品質及びコストの改善や、増加する雑誌古紙の利用に伴い発生する異物除去技術の開発に取り組んでいる。

また、新製品開発を強力に進め、高光沢度を維持しながらも文字の可読性を備えた高品質塗工紙「OK トリニティ NaVi」、嵩高・軽量で本のページが閉じにくい適性を持つ高品質塗工紙「OK 嵩王」、ダイレクトメール用途で求められる極薄・高不透明度・高光沢度を実現した「OK マーノス」、オフセット印刷とデジタル印刷の両用途の適性を有する印刷用紙「POD プリンス上質」の販売を開始した。

当事業に係る研究開発費は8,404百万円である。

(2) 紙加工製品事業

各種プリンターの普及・高機能化に対応し、感熱紙、インクジェット用紙、昇華熱転写用紙、レーザープリンター用紙等の各種情報用紙を開発している。

需要が急増している写真調インクジェット用紙分野では、高光沢品を開発するとともに、古紙入り普通紙型インクジェット用紙の印字品質向上も行った。

当社グループが蓄積してきた感熱記録技術に精密塗工技術を組み合わせ開発した感熱フィルムは、医療診断用途への展開の本格化に伴い、品質・生産技術の改良に注力している。

その他に、紙の特徴と電子情報表示の保持・書換え性能を有する、いわゆる「電子ペーパー」についても研究を継続しており、白黒二色繊維素子の運動を電界で制御し、画像を形成する「サヤエンドウ型表示素子」の当社独自アイデアを開発中である。

当事業に係る研究開発費は3,907百万円である。

(3) 木材・緑化事業

高品質な木質バイオマスの安定供給を目指し、海外植林における生産性向上の研究やパルプ原料に適した樹木の開発を行っている。

15年2月にはユーカリのゲノム解析に成功し、ユーカリで働いている遺伝子を全て網羅したゲノム情報データベースを単独で世界に先駆け構築した。今後は、ユーカリの木部形成機構を解明し、木質バイオマスの効率的な生産に向けた実用化研究に入る。

当事業に係る研究開発費は386百万円である。

(4) その他の事業

主に加工食品、製紙用機械装置等の開発・改良を行っている。

当事業に係る研究開発費は133百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産性の向上、競争力強化、環境対策等を中心とした設備投資を実施し、グループ全体で設備投資額は前連結会計年度に比し15%減の65,204百万円となった。

セグメント別の設備投資状況は以下の通りである。

紙パルプ製品事業

当社富士工場における洋紙系古紙パルプ製造設備改善工事、当社苫小牧工場におけるRPFボイラ設置工事、当社富岡工場における赤石埠頭チップ受入設備設置工事、当社春日井工場における晒設備無塩素漂白転換工事、当社子会社の王子板紙(株)大分工場における古紙パルプ製造設備改善工事を行った結果、設備投資額は前連結会計年度に比し22%減の43,609百万円となった。

また、平成14年10月に王子グループ板紙事業再構築の一環として当社所有の板紙生産設備を王子板紙(株)に譲渡した。

紙加工製品事業

中国・九州地区の段ボール事業統廃合、当社子会社の王子コンテナ(株)滝野工場のプレファイン用印刷機増設工事、当社子会社のカンザン・スペシャル・パピエール・ゲーエムペーハーの抄紙機増速工事を行った結果、設備投資額は前連結会計年度に比し4%増の16,355百万円となった。

木材・緑化事業

森林資源の保全及び有効活用のための投資を中心に行い、設備投資額は前連結会計年度に比し29%減の1,274百万円となった。

その他の事業

当社子会社の王子不動産(株)の所有建物の改修、新規建設を行った結果、設備投資額は前連結会計年度に比し38%増の3,965百万円となった。

なお、上記設備投資には、ソフトウェア関連等への投資を含めて記載している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
釧路工場 (北海道釧路市)	紙パルプ製品事業	新聞用紙生産設備 印刷用紙生産設備	8,500	16,582	17,185 (2,036)	249	42,518 〔913〕	342
江別工場 (北海道江別市)	紙パルプ製品事業	印刷用紙生産設備 包装用紙生産設備 雑種紙生産設備	3,904	11,191	149 (656)	125	15,370 〔720〕	290
苫小牧工場 (北海道苫小牧市)	紙パルプ製品事業 木材・緑化事業	新聞用紙生産設備 印刷用紙生産設備	17,951	35,964	8,211 (13,268)	407	62,535 〔1,263〕	800
江戸川工場 (東京都江戸川区)	紙パルプ製品事業	白板紙生産設備	4,760	5,254	1,654 (161)	54	11,723 〔153〕	104
富士工場 (静岡県富士市)	紙パルプ製品事業	印刷用紙生産設備 白板紙生産設備	12,800	39,274	1,972 (566)	223	54,270 〔1,512〕	345
春日井工場 (愛知県春日井市)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業 木材・緑化事業	印刷用紙生産設備 包装用紙生産設備 衛生用紙生産設備 紙おむつ生産設備 製紙用薬品生産設備	17,372	36,542	5,333 (1,573)	727	59,975 〔1,832〕	843
米子工場 (鳥取県米子市)	紙パルプ製品事業	印刷用紙生産設備 高級白板紙生産設備	11,702	34,465	1,758 (793)	281	48,208 〔1,408〕	478
呉工場 (広島県呉市)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業	印刷用紙生産設備 包装用紙生産設備 雑種紙生産設備	8,727	15,290	3,660 (309)	215	27,894 〔278〕	292
富岡工場 (徳島県阿南市)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業	印刷用紙生産設備 雑種紙生産設備 磁気カード生産設備 衛生用紙生産設備	12,232	32,297	5,457 (1,111)	291	50,279 〔1,257〕	721
日南工場 (宮崎県日南市)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業	印刷用紙生産設備 雑種紙生産設備 感熱記録紙生産設備	5,494	14,973	1,435 (669)	234	22,139 〔988〕	390
特殊紙カンパニー 岩淵工場 (静岡県庵原郡富士 川町)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業	雑種紙生産設備 感熱記録紙生産設備	1,886	3,756	1,032 (73)	122	6,798 〔302〕	208
特殊紙カンパニー 中津工場 (岐阜県中津川市)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業	雑種紙生産設備 加工紙生産設備 電気材料生産設備	2,870	6,170	97 (302)	82	9,221 〔397〕	247
特殊紙カンパニー 滋賀工場 (滋賀県甲賀郡甲西 町)	紙加工製品事業	加工紙生産設備 フィルム生産設備	2,055	2,292	4,917 (163)	52	9,318 〔301〕	129
特殊紙カンパニー 神崎工場 (兵庫県尼崎市)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業	印刷用紙生産設備 ノーカーボン紙生産設備 感熱記録紙生産設備	4,341	6,514	209 (229)	370	11,436 〔604〕	359
本社他 (東京都中央区他)	紙パルプ製品事業 紙加工製品事業 木材・緑化事業 その他の事業	本社ビル他	30,928	305	30,885 (2,135)	1,618	63,738 〔270〕	1,097

(注) 1 上記中〔 〕内は、製造工程の制御機器及び大型電子計算機等リース物件のリース契約残高で外数である。

2 春日井工場に家庭用紙カンパニー名古屋工場の設備及び従業員数を含めて記載している。

3 富岡工場に特殊紙カンパニーカードメディア事業所及び家庭用紙カンパニー徳島工場の設備及び従業員数を含めて記載している。

4 従業員数は就業人員を記載している。

5 平成15年4月1日に、当社の春日井工場に含めている家庭用紙カンパニー名古屋工場及び富岡工場に含めている家庭用紙カンパニー徳島工場を、会社分割により当社の子会社である㈱ネピア(現 王子ネピア㈱)に統合している。

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
王子板紙(株)	大分工場 (大分県大分市)	紙パルプ製品 事業	段ボール原紙生 産設備	3,520	10,820	5,746 (332)	165	20,253 〔417〕	170
王子不動産(株)	本社 (東京都中央区)	その他の事業	賃貸ビル	5,865	21	15,047 (527)	54	20,987 〔45〕	166
チヨダコンテ ナー(株)	大阪工場 (大阪府門真市) 他12工場	紙加工製品事 業	段ボール加工品 生産設備	2,765	4,260	4,229 (341)	154	11,410 〔548〕	660
王子物流(株)	浦安事業所 (千葉県浦安市)	その他の事業	倉庫	5,709	146	4,334 (26)	0	10,191 〔22〕	10
王子コンテナ ー(株)	長野工場 (長野県南安曇 郡) 他21工場	紙加工製品事 業	段ボール加工品 生産設備	521	14,527	199 (27)	332	15,579 〔1,690〕	1,193
富士製紙(株)	第一工場 (静岡県富士市)	紙パルプ製品 事業 紙加工製品事 業	雑種紙生産設備 白板紙生産設備	652	2,497	716 (75)	25	3,892 〔2〕	112
王子タック(株)	宇都宮工場 (栃木県宇都宮 市)	紙加工製品事 業	タック紙、ビデ オ印画紙生産設 備	2,683	1,313	2,774 (65)	69	6,840 〔43〕	216

(注) 上記中〔 〕内は、製造工程の制御機器及び大型電子計算機等リース物件のリース契約残高で外数である。

(3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
王子・ペーパ ー・(タイラ ンド)・リミ テッド	ブラチンブリ工 場 (タイ ブラチンブリ 県)	紙パルプ製品 事業	ノーカーボン紙 生産設備	821	4,162	258 (94)	12	5,256	217
パン・パッ ク・フォレス ト・プロダク ツ・リミテッ ド	本社工場 (ニュージーラ ンド ネビア市)	紙パルプ製品 事業 木材・緑化事 業	パルプ・木材製 品生産設備	1,779	4,447	30 (43)	162	6,420	349
カンザン・ス ペシャル・パ ピエール・ゲ ーエムペーハ ー	本社工場 (ドイツ ノルトラインヴ ェストファーレ ン州)	紙加工製品事 業	感熱記録紙生産 設備	4,127	8,211	63 (167)	311	12,714	306

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	工事件名	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	摘要
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
釧路工場 (北海道釧路市)	紙パルプ製品事業	古紙パルプ製造設備 増強工事	2,210	1,160	自己資金	平成14年8月	平成15年4月	日産能力 200t
苫小牧工場 (北海道苫小牧市)	紙パルプ製品事業	RPFボイラ設置工事	8,500	1,455	自己資金	平成14年4月	平成16年5月	環境改善
呉工場 (広島県呉市)	紙パルプ製品事業	晒設備無塩素漂白転 換工事	1,836		自己資金	平成16年3月	平成17年3月	環境改善
富岡工場 (徳島県阿南市)	紙パルプ製品事業	重炭自製設備設置工 事	1,237	1	自己資金	平成14年8月	平成15年12月	収益向上
日南工場 (宮崎県日南市)	紙パルプ製品事業	光沢インクジェット 用紙増産対策工事	2,286		自己資金	平成15年7月	平成16年4月	日産能力 108千㎡

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税を含まない。

子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	工事件名	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	摘要
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
王子板紙㈱ 大分工場 (大分県大分市)	紙パルプ製品事業	RPFボイラ設置工事	6,485	1,208	自己資金及 び借入金	平成14年4月	平成16年7月	環境改善
王子不動産㈱	その他の事業	稲荷町賃貸マンショ ン計画	2,563	526	自己資金及 び借入金	平成14年11月	平成16年3月	収益向上

(注) 上記金額には消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,064,381,817	1,064,381,817	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	
計	1,064,381,817	1,064,381,817		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日 (注)1	100	1,033,383,120	0	103,880	0	98,715
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)2	30,999,697	1,064,381,817		103,880	9,924	108,640

(注) 1 新株引受権の権利行使による増加

2 株式交換に伴う新株発行による増加

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	4	217	49	1,171	390	16	54,576	56,407	
所有株式数(単元)	35	582,057	8,970	116,380	134,569	39	200,633	1,042,644	21,737,817
所有株式数の割合(%)	0.00	55.83	0.86	11.16	12.91	0.00	19.24	100.00	

- (注) 1 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ19,229単元及び567株含まれている。
 なお、自己株式19,229,567株は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実保有残高は19,219,594株である。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ74単元及び335株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海一丁目8番11号	89,774	8.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	69,827	6.6
株式会社三井住友銀行	千代田区有楽町一丁目1番2号	31,668	3.0
株式会社みずほコーポレート銀行	中央区晴海一丁目8番12号	31,636	3.0
株式会社新生銀行	千代田区内幸町二丁目1番8号	30,371	2.9
農林中央金庫	千代田区有楽町一丁目13番2号	29,654	2.8
日本生命保険相互会社	千代田区有楽町一丁目2番2号	29,345	2.8
王子製紙株式会社株式保有会	中央区銀座四丁目7番5号	21,681	2.0
日本紙パルプ商事株式会社	中央区日本橋本石町四丁目6番11号	17,216	1.6
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	千代田区丸の内一丁目4番3号	16,781	1.6
計		367,957	34.6

- (注) 1 千株未満は切り捨てて表示している。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及びUFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)の所有株式は、信託業務にかかる株式である。
- 3 当社は、自己株式を19,219千株(1.8%)保有しているが、上記大株主からは除外している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,219,000		
	(相互保有株式) 普通株式 186,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,023,239,000	1,023,239	
単元未満株式	21,737,817		
発行済株式総数	1,064,381,817		
総株主の議決権数		1,023,239	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、自己株式名義の株式がそれぞれ、10,000株(議決権10個)及び567株(自己保有株式594株含む)、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ74,000株(議決権74個)及び335株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式594株が含まれている。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 王子製紙株式会社	東京都中央区銀座 四丁目7番5号	19,219,000		19,219,000	1.8
(相互保有株式) 株式会社キョードー	岡山県岡山市宍甘 370番地	8,000		8,000	0.0
(相互保有株式) 大阪紙共同倉庫株式会社	大阪府東大阪市宝町 23番53号	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 亀甲通運株式会社	愛知県春日井市下条町 1005番地	16,000		16,000	0.0
(相互保有株式) 株式会社小林林業所	東京都江東区深川 二丁目5番11号	9,000		9,000	0.0
(相互保有株式) 平田倉庫株式会社	東京都墨田区千歳 一丁目1番6号	5,000		5,000	0.0
(相互保有株式) 東京産業洋紙株式会社	東京都中央区日本橋室町 三丁目4番4号	48,000		48,000	0.0
(相互保有株式) 室蘭埠頭株式会社	北海道室蘭市入江町 1番地19	14,000		14,000	0.0
(相互保有株式) 本州電材株式会社	大阪府大阪市中央区瓦町 一丁目6番10号JPビル	45,000		45,000	0.0
(相互保有株式) 協和紙工株式会社	大阪府大阪市鶴見区横堤 一丁目5番43号	1,000		1,000	0.0
(相互保有株式) 北勢商事株式会社	三重県桑名市片町29番地	1,000		1,000	0.0
(相互保有株式) 総合パッケージ株式会社	札幌市手稲区曙二条 五丁目1番60号	34,000		34,000	0.0
計		19,405,000		19,405,000	1.8

(注) 株主名簿上は当社名義であるが、実質的に所有していない株式が9,973株ある。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	20,000,000	13,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	20,000,000	10,139,414,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	0	2,860,586,000
未行使割合(%)	0	22.0

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、1.9%である。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成14年8月30日決議)	1,037,000	800,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,037,000	543,388,000
残存決議株式数及び価額の総額	0	256,612,000
未行使割合(%)	0	32.1

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成14年12月25日決議)	6,088,000	4,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	6,088,000	3,129,232,000
残存決議株式数及び価額の総額	0	870,768,000
未行使割合(%)	0	21.8

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はない。

(二) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
合併、株式交換、会社分割に係る取得 自己株式の移転	2,234,123	1,073,124,110

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	24,890,877
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	30,000,000	15,000,000,000
再評価差額金による消却 のための買受けに係る決議			
再評価差額金による消却 のための買受けに係る決議			
計			15,000,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、2.8%である。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は企業体質の強化を図るため内部留保の充実を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し、株主に対しては可能な限り安定配当を継続することを基本政策としている。

当期においては、業績は回復傾向にあるものの8円の普通配当を継続することにした。この結果、当期の配当性向は66.1%となった。

なお、当期の内部留保資金については、中国での製紙工場建設をはじめとする企業力強化施策の資金需要に備えることとし、一層の経営基盤強化、業績向上を図る所存である。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年10月24日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	692	860	784	724	692
最低(円)	415	512	487	470	443

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	587	560	524	583	565	506
最低(円)	508	505	470	502	486	443

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大 國 昌 彦	昭和4年8月30日生	昭和28年4月 昭和58年6月 昭和59年6月 平成元年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成13年6月 平成14年6月	王子製紙工業(株)(現王子製紙(株))入社 参与、東洋パルプ(株)へ出向 同社代表取締役専務取締役 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長(現任) 日伯紙パルプ資源開発(株)代表取締役 会長(現任)	131
代表取締役 社長		鈴 木 正 一 郎	昭和13年9月11日生	昭和36年4月 平成3年6月 平成5年6月 平成8年10月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成13年8月	王子製紙(株)入社 技術本部副本部長兼環境管理部長兼 技術部長 取締役 常務取締役企画本部長 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任) HSPP・ジェネラル・パートナー・リ ミテッド代表取締役会長(現任)	66
代表取締役 副社長		長 岡 剣 太 郎	昭和13年7月15日生	昭和37年4月 昭和63年3月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月	王子製紙(株)入社 企画本部企画部長 取締役 常務取締役洋紙総本部洋紙営業本部長 専務取締役洋紙総本部長兼洋紙営業 本部長 代表取締役副社長(現任)	38
代表取締役 副社長		塩 入 淳 夫	昭和15年6月2日生	昭和38年4月 平成8年10月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	本州製紙(株)入社 当社参与特殊紙総本部情報・特殊紙 事業本部副本部長 取締役電材・化成品事業本部長 執行役員特殊紙カンパニー電材・化 成品事業本部長 常務執行役員特殊紙カンパニー特殊 紙事業本部長 常務取締役特殊紙カンパニープレジ デント 常務取締役特殊紙カンパニープレジ デント兼特殊紙カンパニー特殊紙事 業本部長 代表取締役副社長(現任)	15
代表取締役 副社長		江 河 利 幸	昭和14年11月27日生	昭和37年4月 平成8年7月 平成11年6月 平成12年2月 平成12年2月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	王子製紙(株)入社 参与企画本部長付企画本部国際部バ ンクーバー事務所長 執行役員企画本部管掌役員付(北米駐 在)兼バンクーバー事務所長 執行役員企画本部管掌役員付(北米駐 在) 執行役員企画本部管掌役員付(北米駐 在) 常務執行役員新聞用紙事業本部長 常務取締役新聞用紙事業本部長 常務取締役 代表取締役副社長(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役		渡辺 則利	昭和16年1月7日生	昭和45年4月 平成3年6月 平成5年10月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月	神崎製紙(株)入社 同社取締役 当社取締役 取締役米子工場長 常務執行役員佐賀工場長 常務執行役員佐賀工場長兼大分工場長 常務執行役員 王子物流(株)代表取締役社長(現任) 常務取締役(現任)	62
常務取締役		渡邊 昭三	昭和16年9月9日生	昭和39年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月	王子製紙(株)入社 取締役研究開発本部副部長 執行役員研究開発本部長 常務執行役員春日井工場長 常務取締役(現任) 王子板紙(株)代表取締役社長(現任)	17
常務取締役		池本 滋	昭和16年4月28日生	昭和39年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月	王子製紙(株)入社 特殊・加工紙事業本部長 執行役員特殊紙カンパニー特殊・加工紙事業本部長 執行役員洋紙事業本部長 常務執行役員洋紙事業本部長 常務取締役(現任)	20
常務取締役		山本 英樹	昭和16年2月4日生	昭和39年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月	王子製紙(株)入社 取締役日南工場長 執行役員富士工場長 常務執行役員富士工場長 執行役員富士工場長兼江戸川工場長 常務取締役(現任) (株)日本紙パルプ研究所代表取締役社長(現任)	18
常任監査役 常勤		吉田 忠	昭和16年3月6日生	昭和39年4月 平成8年7月 平成10年6月 平成11年6月 平成11年10月 平成14年6月 平成15年6月	王子製紙(株)入社 洋紙営業本部副部長兼事務用紙部長 関西営業支社長 参与関西営業支社長 参与関西営業支社長兼特殊紙カンパニープレジデント付 監査役 常任監査役(現任)	18
監査役 常勤		桜井 省吾	昭和17年7月17日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成15年6月	王子製紙(株)入社 富岡工場長代理兼業務部長 財務部長 執行役員財務部長 監査役(現任)	11
監査役 非常勤		竹内 洋	昭和14年9月24日生	昭和41年4月 平成6年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	
監査役 非常勤		村山 徳五郎	昭和7年12月22日生	昭和36年1月 平成13年6月	公認会計士登録 当社監査役(現任)	
計						408

(注) 監査役竹内洋および同村山徳五郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、前連結会計年度において作成していた「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」として作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2		35,459		35,036		
2 受取手形及び売掛金	2 6		289,003		271,132		
3 有価証券			135		67		
4 たな卸資産	2		144,952		142,142		
5 繰延税金資産			25,556		25,518		
6 前渡金			648		959		
7 短期貸付金			3,625		13,510		
8 未収入金			9,468		7,135		
9 その他			2,785		2,874		
貸倒引当金			1,244		955		
流動資産合計			510,391	31.3	497,422		30.7
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物及び構築物		493,580		519,411			
減価償却累計額		261,709	231,870	284,516	234,895		
(2) 機械装置及び運搬具		1,594,336		1,706,802			
減価償却累計額		1,200,691	393,644	1,311,069	395,733		
(3) 工具器具備品		49,482		49,072			
減価償却累計額		39,788	9,693	40,243	8,828		
(4) 土地	5		190,287		221,144		
(5) 林地			17,139		16,729		
(6) 植林立木			39,724		41,136		
(7) 建設仮勘定			12,653		7,633		
有形固定資産合計			895,014	54.8	926,101		57.1
2 無形固定資産	2						
(1) 借地権			1,864		2,389		
(2) 連結調整勘定			347		1,311		
(3) その他			6,559		7,708		
無形固定資産合計			8,770	0.5	11,409		0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1		173,046		144,648		
(2) 長期貸付金	2		6,981		6,887		
(3) 長期前払費用			2,166		2,165		
(4) 繰延税金資産			25,736		23,153		
(5) その他			11,784		11,885		
貸倒引当金			1,808		2,578		
投資その他の資産合計			217,907	13.4	186,161		11.5
固定資産合計			1,121,692	68.7	1,123,673		69.3
資産合計			1,632,084	100.0	1,621,095		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	6	203,055		184,974	
2 短期借入金		356,555		368,793	
3 コマーシャルペーパー		43,000		69,000	
4 1年内償還社債		20,000		40,000	
5 未払金		17,162		12,589	
6 未払費用		49,891		48,885	
7 未払法人税等		2,494		4,603	
8 繰延税金負債		137		112	
9 設備関係支払手形		3,528		4,763	
10 その他		12,778		8,194	
流動負債合計		708,604	43.4	741,917	45.8
固定負債					
1 社債		140,000		100,000	
2 長期借入金		212,448		221,648	
3 繰延税金負債		17,384		19,088	
4 再評価に係る 繰延税金負債	5	3,077		6,469	
5 退職給付引当金		100,127		81,256	
6 役員退職慰労引当金		3,349		3,076	
7 特別修繕引当金		146		211	
8 長期預り金		12,525		14,240	
9 長期設備関係支払手形				916	
10 その他		525		614	
固定負債合計		489,584	30.0	447,521	27.6
負債合計		1,198,188	73.4	1,189,438	73.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		9,639	0.6	5,795	0.3
(資本の部)					
資本金		103,880	6.4		
資本準備金		98,715	6.0		
再評価差額金	5	5,956	0.4		
連結剰余金		214,990	13.2		
その他有価証券評価差額金		6,821	0.4		
為替換算調整勘定		5,966	0.4		
		424,398	26.0		
自己株式		141	0.0		
資本合計		424,256	26.0		
資本金	8			103,880	6.4
資本剰余金				110,159	6.8
利益剰余金				216,669	13.4
土地再評価差額金	5			4,428	0.3
その他有価証券評価差額金				4,821	0.3
為替換算調整勘定				6,130	0.4
自己株式	7			7,968	0.5
資本合計				425,861	26.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,632,084	100.0	1,621,095	100.0

【連結損益及び剰余金結合計算書または連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			1,203,797	100.0	1,213,173	100.0	
売上原価	1 2		923,748	76.7	927,918	76.5	
売上総利益			280,049	23.3	285,255	23.5	
販売費及び一般管理費	1						
1 販売諸掛		135,018			127,695		
2 製品保管費		10,925			10,261		
3 従業員給料		48,118			44,418		
4 退職給付費用		6,779			5,710		
5 減価償却費		4,585			4,540		
6 その他		38,285	243,713	20.2	36,137	228,764	18.8
営業利益			36,336	3.1	56,490	4.7	
営業外収益							
1 受取利息		512			326		
2 受取配当金		1,730			1,802		
3 有価証券売却益		1					
4 持分法による投資利益					3,139		
5 賃貸料		1,098			981		
6 為替差益		1,813			497		
7 その他		2,740	7,896	0.6	3,255	10,004	0.8
営業外費用							
1 支払利息		12,308			12,116		
2 固定資産除却損		4,437					
3 持分法による投資損失		585					
4 投資事業損失	3	3,231			3,388		
5 その他		3,577	24,141	2.0	3,048	18,553	1.5
経常利益			20,091	1.7	47,941	4.0	
特別利益							
1 厚生年金基金代行部分 返上益					16,660		
2 投資有価証券売却益		1,311			3,292		
3 固定資産売却益	4	1,338	2,650	0.2	3,927	23,880	1.9
特別損失							
1 投資有価証券評価損		30,280			29,368		
2 固定資産除却損					10,598		
3 特別退職金	5				5,731		
4 固定資産圧縮損		344			2,302		
5 子会社整理損失					642		
6 退職給付会計基準変更時 差異費用処理額		16,697					
7 生産体制再構築に伴う 固定資産除却損		3,184	50,507	4.2		48,643	4.0
税金等調整前当期純利益						23,178	1.9
税金等調整前当期純損失			27,765	2.3			
法人税、住民税 及び事業税		4,355			6,177		
法人税等調整額		14,293	9,938	0.8	4,511	10,688	0.9
少数株主利益						319	0.0
少数株主損失			127	0.0			
当期純利益						12,170	1.0
当期純損失			17,698	1.5			

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
連結剰余金期首残高			241,723		
連結剰余金増加高					
合併による剰余金増加額			1		
連結剰余金減少高					
1 配当金		8,266			
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		533 (44)		()	
3 合併による剰余金減少額		234	9,034		
XI 連結剰余金期末残高			214,990		

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				98,715	98,715
資本剰余金増加高					
株式交換による新株式の 発行				11,444	11,444
資本剰余金期末残高					110,159
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				214,990	214,990
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				12,170	
2 合併による剰余金増加高				7	
3 持分法適用会社減少 による剰余金増加高				10	12,187
利益剰余金減少高					
1 配当金				8,382	
2 役員賞与 (うち監査役賞与金)			()	273 (20)	
3 自己株式処分差損				148	
4 土地再評価差額金取崩額				6	
5 合併による剰余金減少高				1,560	
6 持分法適用範囲の異動 に伴う剰余金減少高				137	10,509
利益剰余金期末残高					216,669

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	27,765	23,178
2	減価償却費	91,984	92,524
3	連結調整勘定償却額	12	232
4	貸倒引当金の減少額	163	211
5	退職給付引当金の増減額	14,065	23,003
6	受取利息及び受取配当金	2,242	2,129
7	支払利息	12,308	12,116
8	為替差益	652	40
9	持分法による投資損益	585	3,139
10	有価証券売却益	1	
11	投資有価証券売却益	1,311	3,292
12	投資有価証券評価損	30,280	29,368
13	固定資産除却損	7,622	10,598
14	固定資産売却益	1,338	3,927
15	売上債権の減少額	35,163	24,826
16	たな卸資産の減少額	20,051	5,873
17	仕入債務の減少額	27,029	31,371
18	その他	105	3,541
	小計	151,650	128,061
19	利息及び配当金の受取額	2,913	3,492
20	利息の支払額	12,437	12,140
21	法人税等の支払額	7,195	4,095
営業活動によるキャッシュ・フロー		134,930	115,318
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有価証券の取得による支出	161	97
2	有価証券の売却による収入	169	170
3	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	79,616	66,469
4	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	2,666	5,264
5	投資有価証券の取得による支出	25,133	12,584
6	投資有価証券の売却による収入	5,523	1,929
7	連結子会社株式の売却による収入		5,203
8	貸付けによる支出	5,767	11,452
9	貸付金の回収による収入	2,093	868
10	その他	74	68
投資活動によるキャッシュ・フロー		100,152	77,237
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の純増減額	5,157	29,438
2	コマーシャルペーパーの純増減額	25,000	26,000
3	長期借入れによる収入	18,276	50,167
4	長期借入金の返済による支出	34,496	50,644
5	社債の償還による支出		20,000
6	親会社による配当金の支払額	8,266	8,382
7	自己株式の取得による支出		7,612
8	その他	2	77
財務活動によるキャッシュ・フロー		44,331	39,988
現金及び現金同等物に係る換算差額		647	304
現金及び現金同等物の減少額		8,906	2,212
現金及び現金同等物の期首残高		44,998	35,073
合併による現金及び現金同等物増加額		12	134
新規連結による現金及び現金同等物増加額			1,760
連結除外による現金及び現金同等物減少額		1,030	55
現金及び現金同等物の期末残高		35,073	34,701

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 74社</p> <p>連結子会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため、記載を省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において、新たに設立した王子板紙(株)、王子ビジネスセンター(株)は重要性が高いため連結の範囲に含めることとした。また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた以下の子会社は、連結子会社との合併により解散したため、合併期日までを連結の範囲に含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)本州物流センター、(株)ケイエスウィング、神崎物流センター(株)、(平成13年10月1日に王子運輸倉庫(株)(王子物流(株)に商号変更)との合併により解散) ・銀一商事(株)(平成13年10月1日に、王子トレーディング(株)(王子通商(株)に商号変更)との合併により解散) ・キノダンボール(株)(平成13年10月1日に、本州静岡ダンボール(株)(静岡王子コンテナ(株)に商号変更)との合併により解散) ・(株)旭鉄工所(平成13年7月1日に王栄工業(株)との合併により解散) <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた以下の子会社は、平成13年10月1日付で北海道王子段ボール(株)(同日付で王子コンテナ(株)に商号変更)に営業を譲渡したため、同期日までを連結の範囲に含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東北王子段ボール(株)、関東王子段ボール(株)、中部王子段ボール(株)、西部王子段ボール(株)、四国王子段ボール(株)、九州王子段ボール(株) <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>西尾ダンボール工業(株)、福岡化成(株)、王子計測機器(株)、(株)苫小牧エネルギー公社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 69社</p> <p>連結子会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため、記載を省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において、株式交換により持分法適用の関連会社から子会社となった高崎三興(株)、(株)チューエツ、新たに設立した新日本コア(株)、苫小牧化工(株)は重要性が高いため連結の範囲に含めることとした。また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた以下の子会社は、連結子会社との合併により解散したため、合併期日までを連結の範囲に含めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)新富士トレーディング(平成14年8月2日王子通商(株)との合併により解散) ・(株)米子王子サービス(平成14年7月1日米子王子紙業(株)との合併により解散) ・北陽製紙(株)、オーアイアール(株)、中央板紙(株)、高崎三興(株)(平成14年10月1日王子板紙(株)との合併により解散)、安倍川製紙(株)(平成15年1月1日新富士製紙(株)(富士製紙(株)に商号変更)との合併により解散) <p>また、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)永昌源は株式を売却し関係会社に該当しないため、連結の範囲より除外した。</p> <p>同じく連結の範囲に含めていたスズナカ(株)は平成15年3月3日に解散のため連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)が連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 19社 持分法適用の関連会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため、記載を省略した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 西尾ダンボール工業(株)、福岡化成(株)、王子計測機器(株)、(株)苫小牧エネルギー公社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由 上記の非連結子会社及び関連会社は全体の当期純損益及び剰余金(いずれも持分相当額)が、連結会社合計の当期純損益及び剰余金(いずれも持分相当額)に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p>	<p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 16社 持分法適用の関連会社の社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため、記載を省略した。 なお、当連結会計年度において、株式交換により持分法適用の関連会社から子会社となったため高崎三興(株)、(株)チューエツは持分法の適用範囲から除外した。 大和運輸(株)については増資により当社の持株比率減により持分法の適用範囲から除外した。 当社の持分法適用関連会社である日伯紙パルプ資源開発(株)は、当連結会計年度より、同社の子会社であるセルロースニポブラジレイラS.A.(ブラジル、議決権所有割合100%)の損益を含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社に持分法を適用しない理由 上記の非連結子会社及び関連会社は全体の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないことによる。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、カンザキ・USA・インク、カンザキ・スペシャルティ・ペーパーズ・インク、ジャント・リミテッド、王子ペーパー・(タイランド)・リミテッド、カンザン・スペシャル・パピエール・ゲーエムペーハーの決算日は12月31日、日本青果包装(株)の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、王子・ペーパー・USA・インク(旧カンザキ・USA・インク)、カンザキ・スペシャルティ・ペーパーズ・インク、ジャント・リミテッド、王子ペーパー・(タイランド)・リミテッド、カンザン・スペシャル・パピエール・ゲーエムペーハーの決算日は12月31日、日本青果包装(株)の決算日は2月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (追加情報) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用している。この結果、投資有価証券は11,662百万円増加し、税効果額4,804百万円を控除した金額のうち6,821百万円を資本の部のその他有価証券評価差額金に計上し、36百万円を少数株主持分に計上している。 また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>たな卸資産の評価基準は、親会社と一部の連結子会社では低価法を採用しているが、その他の連結子会社は原価法によっている。</p> <p>たな卸資産の評価方法は、製品商品、仕掛品、原材料については主として総平均法、販売用不動産については個別法をそれぞれ採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法)によっている。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>従来、親会社の有形固定資産の減価償却の方法は、釧路工場、滋賀工場、大分工場、段ボール製造設備(筑波、滝野)、富士工場機械装置及び富岡工場パルプ製造設備の機械装置については定額法を採用していたが、当連結会計年度より定率法に変更している。</p> <p>これは、富士工場白板紙生産体制再構築工事等大型の設備投資が当連結会計年度中に完了したため、これを機に減価償却方法の見直しを行い、減価償却方法の統一を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して当連結会計年度の減価償却費は2,745百万円増加し、経常利益は2,374百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、前連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用したことによる会計基準変更時差異62,522百万円については、親会社保有株式による退職給付信託29,127百万円を設定し、残額を2年による按分額で費用処理しており、当連結会計年度で費用処理は完了している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>特別修繕引当金 石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものと処理している。これに伴う損益に与えた影響額については、「注記事項(退職給付関係)」に記載している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...先物為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び借入金、社債、貸付金</p> <p>ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしている。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしている。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...先物為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び借入金、貸付金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却を行っているが、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却している。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結損益及び剰余金結合計算書の作成にあたり採用した利益処分又は損失処理の取扱い方法は、当該連結会計年度に対応する期間において確定した連結会社の利益処分または損失処理を基礎とする方法によっている。	連結剰余金計算書の作成にあたり採用した利益処分又は損失処理の取扱い方法は、当該連結会計年度に対応する期間において確定した連結会社の利益処分または損失処理を基礎とする方法によっている。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響については、「注記事項(1株当たり情報)」に記載している。</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>固定資産除却損については従来、生産体制再構築に伴うものは特別損失で、それ以外のは営業外費用で処理していたが、当連結会計年度より全額を特別損失で処理することとした。</p> <p>この変更は、事業統合及び再編に係る設備の集約・効率化を積極的に推し進めることによる既存設備の早期停止に伴う除却が最近増加しており、今後もこの傾向がより顕著になることが見込まれることから、これを機に計上区分の見直しを行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して経常利益は1,819百万円増加したが、税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はない。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 前連結会計年度において固定負債の「退職給付引当金」に含めて表示していた「役員退職慰労引当金」(前連結会計年度末3,446百万円)は、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「賃貸料」(前連結会計年度912百万円)及び「為替差益」(前連結会計年度282百万円)については、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記している。</p>	<p>3 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度 334百万円)は、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																																																																																					
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>非連結子会社及び関連会社株式 63,608 百万円 非連結子会社及び関連会社出資金 40</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>非連結子会社及び関連会社株式 63,528 百万円 非連結子会社及び関連会社出資金 37</p>																																																																																																																					
<p>2 担保に供している資産</p> <p>下記の資産については、短期借入金12,650百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)44,023百万円、支払手形及び買掛金428百万円に対する抵当権または根抵当権を設定している。</p> <table border="1"> <tr><td>現金及び預金</td><td>簿価</td><td>140 百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td>"</td><td>6,451</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>"</td><td>28,522</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>"</td><td>5,895</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>"</td><td>15</td></tr> <tr><td>土地</td><td>"</td><td>24,754</td></tr> <tr><td>林地</td><td>"</td><td>593</td></tr> <tr><td>植林立木</td><td>"</td><td>3,399</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>"</td><td>837</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>"</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>70,615</td></tr> </table> <p>下記の資産については、銀行取引に対する根抵当権を設定している。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>簿価</td><td>45 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>"</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>51</td></tr> </table> <p>下記の資産については、短期借入金4,861百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)23,093百万円に対する工場財団抵当権または工場財団根抵当権を設定している。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>簿価</td><td>4,871 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>"</td><td>14,747</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>"</td><td>44</td></tr> <tr><td>土地</td><td>"</td><td>11,848</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>31,511</td></tr> </table> <p>下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)7,276百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券</td><td>簿価</td><td>10,300 百万円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>"</td><td>4,457</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>14,757</td></tr> </table>	現金及び預金	簿価	140 百万円	たな卸資産	"	6,451	建物及び構築物	"	28,522	機械装置及び運搬具	"	5,895	工具器具備品	"	15	土地	"	24,754	林地	"	593	植林立木	"	3,399	借地権	"	837	投資有価証券	"	5	計		70,615	建物及び構築物	簿価	45 百万円	土地	"	5	計		51	建物及び構築物	簿価	4,871 百万円	機械装置及び運搬具	"	14,747	工具器具備品	"	44	土地	"	11,848	計		31,511	投資有価証券	簿価	10,300 百万円	長期貸付金	"	4,457	計		14,757	<p>2 担保に供している資産</p> <p>下記の資産については、短期借入金15,589百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)34,523百万円、支払手形及び買掛金1,025百万円に対する抵当権または根抵当権を設定している。</p> <table border="1"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td>簿価</td><td>91 百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>"</td><td>25,752</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>"</td><td>5,951</td></tr> <tr><td>土地</td><td>"</td><td>23,226</td></tr> <tr><td>林地</td><td>"</td><td>472</td></tr> <tr><td>植林立木</td><td>"</td><td>6,994</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>"</td><td>837</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>"</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>63,331</td></tr> </table> <p>下記の資産については、短期借入金11,416百万円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)22,145百万円に対する工場財団抵当権または工場財団根抵当権を設定している。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>簿価</td><td>8,221 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>"</td><td>34,350</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>"</td><td>48</td></tr> <tr><td>土地</td><td>"</td><td>27,617</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>70,238</td></tr> </table> <p>下記の資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)7,430百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p> <table border="1"> <tr><td>投資有価証券</td><td>簿価</td><td>10,525 百万円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>"</td><td>4,451</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>14,977</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	簿価	91 百万円	建物及び構築物	"	25,752	機械装置及び運搬具	"	5,951	土地	"	23,226	林地	"	472	植林立木	"	6,994	借地権	"	837	投資有価証券	"	6	計		63,331	建物及び構築物	簿価	8,221 百万円	機械装置及び運搬具	"	34,350	工具器具備品	"	48	土地	"	27,617	計		70,238	投資有価証券	簿価	10,525 百万円	長期貸付金	"	4,451	計		14,977
現金及び預金	簿価	140 百万円																																																																																																																				
たな卸資産	"	6,451																																																																																																																				
建物及び構築物	"	28,522																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	"	5,895																																																																																																																				
工具器具備品	"	15																																																																																																																				
土地	"	24,754																																																																																																																				
林地	"	593																																																																																																																				
植林立木	"	3,399																																																																																																																				
借地権	"	837																																																																																																																				
投資有価証券	"	5																																																																																																																				
計		70,615																																																																																																																				
建物及び構築物	簿価	45 百万円																																																																																																																				
土地	"	5																																																																																																																				
計		51																																																																																																																				
建物及び構築物	簿価	4,871 百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	"	14,747																																																																																																																				
工具器具備品	"	44																																																																																																																				
土地	"	11,848																																																																																																																				
計		31,511																																																																																																																				
投資有価証券	簿価	10,300 百万円																																																																																																																				
長期貸付金	"	4,457																																																																																																																				
計		14,757																																																																																																																				
受取手形及び売掛金	簿価	91 百万円																																																																																																																				
建物及び構築物	"	25,752																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	"	5,951																																																																																																																				
土地	"	23,226																																																																																																																				
林地	"	472																																																																																																																				
植林立木	"	6,994																																																																																																																				
借地権	"	837																																																																																																																				
投資有価証券	"	6																																																																																																																				
計		63,331																																																																																																																				
建物及び構築物	簿価	8,221 百万円																																																																																																																				
機械装置及び運搬具	"	34,350																																																																																																																				
工具器具備品	"	48																																																																																																																				
土地	"	27,617																																																																																																																				
計		70,238																																																																																																																				
投資有価証券	簿価	10,525 百万円																																																																																																																				
長期貸付金	"	4,451																																																																																																																				
計		14,977																																																																																																																				

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																				
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1"> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td>39,034 百万円</td> </tr> <tr> <td>アルバック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレ-テッド</td> <td>5,103</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>7,150</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,548</td> </tr> </table> <p>日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、親会社及び連結子会社負担額を記載しており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は60,160百万円 その他に対する保証債務には、連帯保証債務の親会社及び連結子会社負担額270百万円が含まれており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は448百万円である。</p> <p>4 受取手形割引高 3,415 百万円 受取手形裏書譲渡高 1,056</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 6,967 百万円 支払手形 9,465</p> <p>7</p> <p>8</p>	日伯紙パルプ資源開発㈱	39,034 百万円	アルバック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレ-テッド	5,103	従業員	7,150	その他	5,260	計	56,548	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table border="1"> <tr> <td>日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td>37,126 百万円</td> </tr> <tr> <td>アルバック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレ-テッド</td> <td>4,610</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>6,669</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,717</td> </tr> </table> <p>日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、親会社及び連結子会社負担額を記載しており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は56,397百万円である。 その他に対する保証債務には、連帯保証債務の親会社及び連結子会社負担額269百万円が含まれており、親会社及び連結子会社以外負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。 その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額44百万円を控除して記載している。</p> <p>4 受取手形割引高 1,950 百万円 受取手形裏書譲渡高 483</p> <p>5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。 なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価額に基づいて算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,414百万円</p> <p>6</p> <p>7 連結子会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式19,617,842株である。</p> <p>8 発行済株式総数 普通株式 1,064,381,817株</p>	日伯紙パルプ資源開発㈱	37,126 百万円	アルバック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレ-テッド	4,610	従業員	6,669	その他	4,310	計	52,717
日伯紙パルプ資源開発㈱	39,034 百万円																				
アルバック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレ-テッド	5,103																				
従業員	7,150																				
その他	5,260																				
計	56,548																				
日伯紙パルプ資源開発㈱	37,126 百万円																				
アルバック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレ-テッド	4,610																				
従業員	6,669																				
その他	4,310																				
計	52,717																				

(連結損益及び剰余金結合計算書または連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,162百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 12,831百万円
2 低価基準によりたな卸資産の一部について以下のとおり評価減を行っている。 製品 759 百万円 原材料 191 商品 102 計 1,053	2 低価基準によりたな卸資産の一部について以下のとおり評価減を行っている。 製品 665 百万円 原材料 142 商品 33 仕掛品 12 計 853
3 カナダにおいて新聞用紙及びパルプの製造販売を行っているハウサウンド・パルプ・アンド・ペーパー・リミテッド・パートナーシップの事業損失の当社持分相当額である。	3 同左
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 1,335 百万円 その他 2 計 1,338 固定資産売却益のうち350百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地・林地及び植林立木の譲渡益である。	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 3,579 百万円 建物 339 その他 8 計 3,927 固定資産売却益のうち2,654百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地・林地及び植林立木の譲渡益である。
5	5 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 35,459 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 391 有価証券のうち、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない3か月以内の短期投資 5 現金及び現金同等物 <u>35,073</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 35,036 百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 334 有価証券のうち、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない3か月以内の短期投資 現金及び現金同等物 <u>34,701</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																																		
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																																		
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																														
取得価額 相当額	25,584	14,102	3,904	43,592	取得価額 相当額	34,288	15,406	3,561	53,256																														
減価償却 累計額 相当額	12,356	7,443	2,383	22,183	減価償却 累計額 相当額	18,754	8,293	2,363	29,412																														
期末残高 相当額	13,228	6,659	1,521	21,408	期末残高 相当額	15,534	7,112	1,198	23,844																														
<p>なお、取得価額相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,325</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,083</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,408</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,424</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,424</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>					1年内	6,325	百万円	1年超	15,083		合計	21,408		支払リース料	6,424	百万円	減価償却費相当額	6,424		<p>なお、取得価額相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,036</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,807</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,844</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,445</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,445</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	7,036	百万円	1年超	16,807		合計	23,844		支払リース料	7,445	百万円	減価償却費相当額	7,445	
1年内	6,325	百万円																																					
1年超	15,083																																						
合計	21,408																																						
支払リース料	6,424	百万円																																					
減価償却費相当額	6,424																																						
1年内	7,036	百万円																																					
1年超	16,807																																						
合計	23,844																																						
支払リース料	7,445	百万円																																					
減価償却費相当額	7,445																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	23,270	48,241	24,970
	社債	10	10	0
	小計	23,280	48,251	24,970
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	54,312	40,736	13,575
	社債	800	800	
	その他	1	1	0
小計	55,114	41,537	13,576	
合計		78,394	89,789	11,394

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 金融債	112
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券	14,224 999

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,962	1,324	15

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	0	4	19	8
その他	120	17		
合計	121	21	19	8

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当なし。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	16,803	29,877	13,073
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	34,399	29,622	4,776
合計		51,202	59,500	8,297

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 金融債	48
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券	18,807 999

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

<u>売却額(百万円)</u>	<u>売却益の合計額(百万円)</u>	<u>売却損の合計額(百万円)</u>
542	168	93

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	0	4	27	
社債	6			
その他	61	4		
合計	67	8	27	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容、取組方針、利用目的</p> <p>当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクについて、デリバティブ取引を行うことで効率的に管理している。</p> <p>通貨関連では、原材料の輸入による外貨建買入債務や製品輸出による外貨建売掛債権について、為替レートの変動に伴い発生するリスクに対し為替先物予約を行うことでリスク軽減を図っている。</p> <p>金利関連では、社債及び借入金に係る調達コストの削減と金利変動リスクの軽減を目的に、金利スワップを利用している。</p> <p>なお、当社グループは投機を目的としたデリバティブ取引は行っており、上記取引はいずれも債権・債務の範囲内に限定している。</p> <p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p>外貨建金銭債権債務については先物為替予約を、借入金、社債及び貸付金については金利スワップをそれぞれヘッジ手段としている。</p> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>当社グループリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしている。</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法)</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしている。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループの利用しているデリバティブ取引自体にも、市場の変化によるリスクや、取引先の債務不履行等による信用リスクは付随している。</p> <p>しかし、当社グループのデリバティブ取引は資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、市場リスクは重要なものではない。また、取引先も長期にわたり債務の履行が確実な金融機関に限定しているため、信用リスク上もほとんど問題ないものと認識している。</p> <p>リスクの管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行及び管理は、当社においては財務部、その他連結子会社においては、原料調達部門または事務担当部門内で行っている。</p> <p>取引の執行は担当部長及び担当役員の認可事項であり、各担当部内では取引の残高状況、評価損益を把握し、随時担当部長に報告している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容、取組方針、利用目的</p> <p>当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクについて、デリバティブ取引を行うことで効率的に管理している。</p> <p>通貨関連では、原材料の輸入による外貨建買入債務や製品輸出による外貨建売掛債権について、為替レートの変動に伴い発生するリスクに対し為替先物予約を行うことでリスク軽減を図っている。</p> <p>金利関連では、借入金に係る調達コストの削減と金利変動リスクの軽減を目的に、金利スワップを利用している。</p> <p>なお、当社グループは投機を目的としたデリバティブ取引は行っており、上記取引はいずれも債権・債務の範囲内に限定している。</p> <p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象)</p> <p>外貨建金銭債権債務については先物為替予約を、借入金、貸付金については金利スワップをそれぞれヘッジ手段としている。</p> <p>(ヘッジ方針)</p> <p>当社グループリスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしている。</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法)</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしている。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>リスクの管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
<p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p>当連結会計年度におけるデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため記載を省略している。</p>	<p>2 取引の時価等に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。 なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社においては退職給付信託を設定している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。 なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。また、当社においては退職給付信託を設定している。</p>																																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成14年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">289,511</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">143,960</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">145,551</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">47,649</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)2</td> <td style="text-align: right;">2,225</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">100,127</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	289,511	百万円	ロ	年金資産	143,960		ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	145,551		ニ	会計基準変更時差異の未処理額			ホ	未認識数理計算上の差異	47,649		ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)2	2,225		ト	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	100,127		<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">224,943</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">85,050</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">139,892</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">61,115</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">2,479</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">81,256</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	224,943	百万円	ロ	年金資産	85,050		ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	139,892		ニ	未認識数理計算上の差異	61,115		ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,479		ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	81,256									
イ	退職給付債務	289,511	百万円																																																										
ロ	年金資産	143,960																																																											
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	145,551																																																											
ニ	会計基準変更時差異の未処理額																																																												
ホ	未認識数理計算上の差異	47,649																																																											
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)2	2,225																																																											
ト	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	100,127																																																											
イ	退職給付債務	224,943	百万円																																																										
ロ	年金資産	85,050																																																											
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	139,892																																																											
ニ	未認識数理計算上の差異	61,115																																																											
ホ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,479																																																											
ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	81,256																																																											
<p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。 2 主に親会社において退職一時金制度の変更が行われたことにより発生している。 3 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	<p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものと処理している。なお、当期末における返還相当額は、43,133百万円である。 2 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>																																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注)1</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">9,220</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,553</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4,100</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,697</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,628</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">160</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">31,839</td> <td></td> </tr> </table>	イ	勤務費用 (注)1	9,220	百万円	ロ	利息費用	8,553		ハ	期待運用収益	4,100		ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	16,697		ホ	数理計算上の差異の費用処理額	1,628		ヘ	過去勤務債務の費用処理額	160		ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	31,839		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注)2</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">9,390</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,342</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,239</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,154</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">169</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">16,478</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益</td> <td style="text-align: right;">16,660</td> <td></td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">181</td> <td></td> </tr> </table>	イ	勤務費用 (注)2	9,390	百万円	ロ	利息費用	7,342		ハ	期待運用収益	3,239		ニ	数理計算上の差異の費用処理額	3,154		ホ	過去勤務債務の費用処理額	169		ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	16,478		ト	厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	16,660		チ	計(ヘ+ト)	181	
イ	勤務費用 (注)1	9,220	百万円																																																										
ロ	利息費用	8,553																																																											
ハ	期待運用収益	4,100																																																											
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	16,697																																																											
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	1,628																																																											
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	160																																																											
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	31,839																																																											
イ	勤務費用 (注)2	9,390	百万円																																																										
ロ	利息費用	7,342																																																											
ハ	期待運用収益	3,239																																																											
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	3,154																																																											
ホ	過去勤務債務の費用処理額	169																																																											
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	16,478																																																											
ト	厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	16,660																																																											
チ	計(ヘ+ト)	181																																																											
<p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	<p>(注) 1 特別損失に計上した「特別退職金5,731百万円」は割増退職金であり、上記退職給付費用に含まれていない。 2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>																																																												

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 2.5%～3.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.0%～4.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理している。</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 2年</p>	<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>ロ 割引率 2.0%～2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 1.0%～3.0%</p> <p>ニ 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>ホ 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	繰越欠損金 30,065百万円		繰越欠損金 35,277百万円
	退職給付引当金損金 34,379		退職給付引当金損金 28,514
	算入限度超過額		算入限度超過額
	有形固定資産関係 7,227		有形固定資産関係 7,188
	たな卸資産関係 3,411		未払賞与損金算入限度超過額 5,231
	未払賞与損金算入限度超過額 3,889		たな卸資産関係 4,061
	役員退職慰労引当金 1,396		役員退職慰労引当金 1,247
	損金不算入		損金不算入
	その他 6,145		その他 5,727
	繰延税金資産小計 86,514		繰延税金資産小計 87,248
	評価性引当額 14,888		評価性引当額 20,022
	繰延税金資産合計 71,626		繰延税金資産合計 67,226
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 4,826		その他有価証券評価差額金 3,504
	固定資産圧縮積立金 14,237		金
	資産の時価評価による簿価修正額 13,330		資産の時価評価による簿価修正額 14,606
	特別償却準備金 2,243		固定資産圧縮積立金 13,989
	有形固定資産関係 2,343		有形固定資産関係 2,715
	その他 873		特別償却準備金 1,725
	繰延税金負債合計 37,854		その他 1,213
	繰延税金資産の純額 33,771		繰延税金負債合計 37,755
			繰延税金資産の純額 29,470
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.1%		法定実効税率 42.1%
	(調整)		(調整)
	交際費等の永久損金不算入 4.5		交際費等の永久損金不算入 5.0
	受取配当金等の永久益金不算入 1.5		受取配当金等の永久益金不算入 0.1
	住民税均等割 1.2		住民税均等割 1.8
	その他 2.1		持分法による投資利益 5.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.8		連結子会社株式売却 5.6
			評価性引当額 3.5
			税率変更による影響 2.3
			その他 1.2
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1
		3	法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正について
			平成16年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税制度を導入する「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等に対しては改正前の税率、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に対しては改正後の税率を適用している。
			この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が411百万円減少し、その他有価証券評価差額金が115百万円増加し、当期費用計上した法人税等調整額が526百万円増加している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)						
	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	699,431	343,923	48,503	111,939	1,203,797		1,203,797
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,345	2,278	33,591	98,614	168,829	(168,829)	
計	733,776	346,202	82,094	210,554	1,372,627	(168,829)	1,203,797
営業費用	707,282	343,099	81,213	204,696	1,336,291	(168,829)	1,167,461
営業利益	26,494	3,103	881	5,858	36,336	()	36,336
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,035,387	332,265	105,823	216,861	1,690,338	(58,254)	1,632,084
減価償却費	68,045	16,826	1,057	6,055	91,984		91,984
資本的支出	56,553	15,710	1,807	2,852	76,924		76,924

	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	木材・緑化 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	734,312	332,105	47,977	98,778	1,213,173		1,213,173
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,535	2,234	33,056	114,033	186,860	(186,860)	
計	771,848	334,340	81,033	212,811	1,400,034	(186,860)	1,213,173
営業費用	729,127	329,100	79,705	205,609	1,343,543	(186,860)	1,156,682
営業利益	42,720	5,240	1,327	7,202	56,490	()	56,490
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	1,035,241	340,812	103,435	308,128	1,787,617	(166,521)	1,621,095
減価償却費	68,971	16,931	1,085	5,536	92,524		92,524
資本的支出	43,609	16,355	1,274	3,965	65,204		65,204

(注) 1 事業の種類は、製品の種類・性質及び製造方法の相違等を勘案して区分している。

2 各事業の主な製品

紙パルプ製品事業.....新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、雑種紙、ノーカーボン紙、段ボール原紙、白板紙、パルプ他

紙加工製品事業.....段ボール、紙器、感熱記録紙、粘着紙、紙おむつ、紙袋製品他

木材・緑化事業.....木材、造林、緑化

その他の事業.....不動産、コーンスターチ、機械、その他

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

4 会計処理基準等の変更 (前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項」の「(1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準を適用している。これに伴い、従来の方によった場合と比べ、資産が「紙パルプ製品事業」について10,214百万円、「紙加工製品事業」について1,313百万円、「木材・緑化事業」について29百万円、「その他の事業」について104百万円増加している。また、「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度から、固定資産の一部について減価償却の方法を変更している。これに伴い、従来の方によった場合と比べ、減価償却費が「紙パルプ製品事業」について2,474百万円、「紙加工製品事業」について271百万円増加しており、営業費用は「紙パルプ製品事業」について2,139百万円、「紙加工製品事業」について234百万円増加しており、営業利益はそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	国際紙パルプ商事(株)	東京都中央区	2,678	紙・板紙・紙加工品・パルプ・化成産品・紙関連機器・包装資材・その他関連商品の売買及び輸出入、不動産の賃貸、倉庫業	直接 20.3 間接 0.3	なし	当社製品の主要代理店	紙製品の販売	119,481	受取手形及び売掛金	29,054

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

2 上記取引金額には消費税及び地方消費税を含まず、期末残高には消費税及び地方消費税が含まれている。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	国際紙パルプ商事(株)	東京都中央区	2,678	紙・板紙・紙加工品・パルプ・化成産品・紙関連機器・包装資材・その他関連商品の売買及び輸出入、不動産の賃貸、倉庫業	直接 20.3 間接 0.3	なし	当社製品の主要代理店	紙製品の販売	105,534	受取手形及び売掛金	16,267

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

2 上記取引金額には消費税及び地方消費税を含まず、期末残高には消費税及び地方消費税が含まれている。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	410.65円	1株当たり純資産額	407.30円
1株当たり当期純損失金額	17.13円	1株当たり当期純利益金額	11.23円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載していない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については以下の通りである。</p>	
		1株当たり純資産額	407.61円
		1株当たり当期純利益金額	11.54円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りである。

	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	12,170
普通株主に帰属しない金額(百万円)	323
(うち、利益処分による役員賞与金(百万円))	(323)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,846
期中平均株式数(千株)	1,054,421

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
<p>1 高崎三興(株)、中央板紙(株)、北陽製紙(株)及びオーアイアール(株)との株式交換</p> <p>当社は平成13年12月21日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である高崎三興(株)、当社の連結子会社である中央板紙(株)、北陽製紙(株)及びオーアイアール(株)との間で株式交換契約書を締結することを決議し、平成13年12月25日、5社間で契約書に調印し、平成14年4月1日に株式交換を実施している。この結果、同日付で、当社が上記4社の完全親会社となり、上記4社が当社の完全子会社となっている。</p> <p>(1) 株式交換の相手会社の名称等</p> <table><tr><td>名称</td><td>高崎三興株式会社</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>東京都中央区</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役社長 森健</td></tr><tr><td>資本金</td><td>9,605百万円 (平成14年3月31日現在)</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>中芯・ライナー・白板紙等の製造販売</td></tr></table> <table><tr><td>名称</td><td>中央板紙株式会社</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>岐阜県中津川市</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役社長 木下克彦</td></tr><tr><td>資本金</td><td>4,990百万円 (平成14年3月31日現在)</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>中芯・ライナー等の製造販売</td></tr></table> <table><tr><td>名称</td><td>北陽製紙株式会社</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>北海道恵庭市</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役社長 中村盛一</td></tr><tr><td>資本金</td><td>1,779百万円 (平成14年3月31日現在)</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>中芯・ライナー・雑板紙等の製造販売</td></tr></table> <table><tr><td>名称</td><td>オーアイアール株式会社</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>岐阜県中津川市</td></tr><tr><td>代表者の氏名</td><td>代表取締役社長 木下克彦</td></tr><tr><td>資本金</td><td>5,050百万円 (平成14年3月31日現在)</td></tr><tr><td>事業の内容</td><td>段ボール製造会社の土地・建物・機械等の賃貸</td></tr></table> <p>(2) 株式交換の目的</p> <p>当社グループの段ボール原紙事業の統合によるコスト削減と経営資源のスピーディーな再配分を実現し、当社グループとしての段ボール原紙事業の競争力の一層の強化を図ることを目的としている。</p>	名称	高崎三興株式会社	本店所在地	東京都中央区	代表者の氏名	代表取締役社長 森健	資本金	9,605百万円 (平成14年3月31日現在)	事業の内容	中芯・ライナー・白板紙等の製造販売	名称	中央板紙株式会社	本店所在地	岐阜県中津川市	代表者の氏名	代表取締役社長 木下克彦	資本金	4,990百万円 (平成14年3月31日現在)	事業の内容	中芯・ライナー等の製造販売	名称	北陽製紙株式会社	本店所在地	北海道恵庭市	代表者の氏名	代表取締役社長 中村盛一	資本金	1,779百万円 (平成14年3月31日現在)	事業の内容	中芯・ライナー・雑板紙等の製造販売	名称	オーアイアール株式会社	本店所在地	岐阜県中津川市	代表者の氏名	代表取締役社長 木下克彦	資本金	5,050百万円 (平成14年3月31日現在)	事業の内容	段ボール製造会社の土地・建物・機械等の賃貸	
名称	高崎三興株式会社																																								
本店所在地	東京都中央区																																								
代表者の氏名	代表取締役社長 森健																																								
資本金	9,605百万円 (平成14年3月31日現在)																																								
事業の内容	中芯・ライナー・白板紙等の製造販売																																								
名称	中央板紙株式会社																																								
本店所在地	岐阜県中津川市																																								
代表者の氏名	代表取締役社長 木下克彦																																								
資本金	4,990百万円 (平成14年3月31日現在)																																								
事業の内容	中芯・ライナー等の製造販売																																								
名称	北陽製紙株式会社																																								
本店所在地	北海道恵庭市																																								
代表者の氏名	代表取締役社長 中村盛一																																								
資本金	1,779百万円 (平成14年3月31日現在)																																								
事業の内容	中芯・ライナー・雑板紙等の製造販売																																								
名称	オーアイアール株式会社																																								
本店所在地	岐阜県中津川市																																								
代表者の氏名	代表取締役社長 木下克彦																																								
資本金	5,050百万円 (平成14年3月31日現在)																																								
事業の内容	段ボール製造会社の土地・建物・機械等の賃貸																																								

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																								
<p>(3) 株式交換比率</p> <p>高崎三興(株)の普通株式 1 株に対して当社の普通株式0.11 株を、後配株式 < 1 > 1 株に対して当社の普通株式0.107 株を、後配株式 < 2 > 1 株に対して当社の普通株式0.108 株をそれぞれ割当交付する(ただし、当社が既に保有する高崎三興(株)の普通株式28,685,200株及び後配株式 < 2 > 33,792,000株については当社株式を割当てない)。</p> <p>中央板紙(株)の普通株式 1 株に対して当社の普通株式0.16 株を割当交付する(ただし、当社が既に保有する中央板紙(株)の普通株式3,440,000株については当社株式を割当てない)。</p> <p>北陽製紙(株)の普通株式 1 株に対して、当社の普通株式 4 株を割当交付する(ただし、当社が既に保有する北陽製紙(株)の普通株式3,393,000株については当社株式を割当てない)。</p> <p>オーアイアール(株)の普通株式 1 株に対して当社の普通株式6,000株を割当交付する(ただし、当社が既に保有するオーアイアール(株)の普通株式910株については当社株式を割当てない)。</p>																																																																									
<p>(4) 各社との株式交換により発行する新株式数</p> <p>各社との株式交換により発行する新株式数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高崎三興(株)</td> <td style="text-align: right;">14,236,224株</td> </tr> <tr> <td>中央板紙(株)</td> <td style="text-align: right;">12,878,893株</td> </tr> <tr> <td>北陽製紙(株)</td> <td style="text-align: right;">660,000株</td> </tr> <tr> <td>オーアイアール(株)</td> <td style="text-align: right;">600,000株</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,375,117株</td> </tr> </table>		高崎三興(株)	14,236,224株	中央板紙(株)	12,878,893株	北陽製紙(株)	660,000株	オーアイアール(株)	600,000株	合計	28,375,117株																																																														
高崎三興(株)	14,236,224株																																																																								
中央板紙(株)	12,878,893株																																																																								
北陽製紙(株)	660,000株																																																																								
オーアイアール(株)	600,000株																																																																								
合計	28,375,117株																																																																								
<p>(5) 配当起算日</p> <p>当該株式交換により発行される新株式の配当起算日は、平成14年 4月 1日である。</p>																																																																									
<p>(6) 当該株式交換により当社の完全子会社となる会社の資産・負債の状況等</p> <p style="text-align: center;">(平成14年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4">高崎三興(株)</td> </tr> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">9,112百万円</td> <td style="width: 20%;">流動負債</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">43,121百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">70,008百万円</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">26,391百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,120百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,512百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本計</td> <td style="text-align: right;">9,608百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">負債資本合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,120百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">中央板紙(株)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,753百万円</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,223百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,663百万円</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,417百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,193百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本計</td> <td style="text-align: right;">1,223百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">負債資本合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,417百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="4">北陽製紙(株)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,578百万円</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">13,540百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,270百万円</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,690百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,848百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,230百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本計</td> <td style="text-align: right;">6,617百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">負債資本合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,848百万円</td> </tr> </table>		高崎三興(株)				流動資産	9,112百万円	流動負債	43,121百万円	固定資産	70,008百万円	固定負債	26,391百万円	資産合計	79,120百万円	負債計	69,512百万円			資本計	9,608百万円			負債資本合計	79,120百万円	中央板紙(株)				流動資産	5,753百万円	流動負債	5,223百万円	固定資産	1,663百万円	固定負債	970百万円	資産合計	7,417百万円	負債計	6,193百万円			資本計	1,223百万円			負債資本合計	7,417百万円	北陽製紙(株)				流動資産	9,578百万円	流動負債	13,540百万円	固定資産	12,270百万円	固定負債	1,690百万円	資産合計	21,848百万円	負債計	15,230百万円			資本計	6,617百万円			負債資本合計	21,848百万円
高崎三興(株)																																																																									
流動資産	9,112百万円	流動負債	43,121百万円																																																																						
固定資産	70,008百万円	固定負債	26,391百万円																																																																						
資産合計	79,120百万円	負債計	69,512百万円																																																																						
		資本計	9,608百万円																																																																						
		負債資本合計	79,120百万円																																																																						
中央板紙(株)																																																																									
流動資産	5,753百万円	流動負債	5,223百万円																																																																						
固定資産	1,663百万円	固定負債	970百万円																																																																						
資産合計	7,417百万円	負債計	6,193百万円																																																																						
		資本計	1,223百万円																																																																						
		負債資本合計	7,417百万円																																																																						
北陽製紙(株)																																																																									
流動資産	9,578百万円	流動負債	13,540百万円																																																																						
固定資産	12,270百万円	固定負債	1,690百万円																																																																						
資産合計	21,848百万円	負債計	15,230百万円																																																																						
		資本計	6,617百万円																																																																						
		負債資本合計	21,848百万円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																										
<p>オーアイアール(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;">1,046百万円</td> <td style="width: 30%;">流動負債</td> <td style="width: 20%;">7,598百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>27,573百万円</td> <td>固定負債</td> <td>15,984百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>28,620百万円</td> <td>負債計</td> <td>23,582百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本計</td> <td>5,038百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債資本 合計</td> <td>28,620百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,046百万円	流動負債	7,598百万円	固定資産	27,573百万円	固定負債	15,984百万円	資産合計	28,620百万円	負債計	23,582百万円			資本計	5,038百万円			負債資本 合計	28,620百万円																							
流動資産	1,046百万円	流動負債	7,598百万円																																								
固定資産	27,573百万円	固定負債	15,984百万円																																								
資産合計	28,620百万円	負債計	23,582百万円																																								
		資本計	5,038百万円																																								
		負債資本 合計	28,620百万円																																								
<p>2 (株)チューエツとの株式交換</p> <p>当社は平成13年12月 4日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である(株)チューエツとの間で株式交換契約書を締結することを決議し、同日、両社間で契約書に調印し、平成14年 4月 1日に株式交換を実施している。この結果、同日付で、当社が(株)チューエツの完全親会社となり、(株)チューエツが当社の完全子会社となっている。</p> <p>(1) 株式交換の相手会社の名称等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">名称</td> <td colspan="3">株式会社チューエツ</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td colspan="3">富山県富山市</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>代表取締役社長</td> <td colspan="2">浅田誠</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,080百万円</td> <td colspan="2">(平成14年 3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td colspan="3">紙の製造販売・印刷</td> </tr> </table> <p>(2) 株式交換の目的</p> <p>製紙事業、軟包装材事業、印刷事業等の分野におけるグループ内の連携強化を実現し、当社グループとしての競争力の一層の強化を図ることを目的としている。</p> <p>(3) 株式交換比率</p> <p>(株)チューエツの普通株式 1株に対して当社の普通株式 0.18株を割当交付する(ただし、当社が既に保有する(株)チューエツの普通株式7,019,000株については当社株式を割当てない)。</p> <p>(4) 株式交換により発行する新株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">普通株式</td> <td style="width: 30%;">2,624,580株</td> </tr> </table> <p>(5) 配当起算日</p> <p>当該株式交換により発行される新株式の配当起算日は、平成14年 4月 1日である。</p> <p>(6) 当該株式交換により当社の完全子会社となる会社の資産・負債の状況等</p> <p style="text-align: right;">(平成14年 3月31日現在)</p> <p>(株)チューエツ</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;">5,037百万円</td> <td style="width: 30%;">流動負債</td> <td style="width: 20%;">7,362百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>5,755百万円</td> <td>固定負債</td> <td>1,263百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>10,792百万円</td> <td>負債計</td> <td>8,626百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>資本計</td> <td>2,165百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>負債資本 合計</td> <td>10,792百万円</td> </tr> </table>	名称	株式会社チューエツ			本店所在地	富山県富山市			代表者の氏名	代表取締役社長	浅田誠		資本金	1,080百万円	(平成14年 3月31日現在)		事業の内容	紙の製造販売・印刷			普通株式	2,624,580株	流動資産	5,037百万円	流動負債	7,362百万円	固定資産	5,755百万円	固定負債	1,263百万円	資産合計	10,792百万円	負債計	8,626百万円			資本計	2,165百万円			負債資本 合計	10,792百万円	
名称	株式会社チューエツ																																										
本店所在地	富山県富山市																																										
代表者の氏名	代表取締役社長	浅田誠																																									
資本金	1,080百万円	(平成14年 3月31日現在)																																									
事業の内容	紙の製造販売・印刷																																										
普通株式	2,624,580株																																										
流動資産	5,037百万円	流動負債	7,362百万円																																								
固定資産	5,755百万円	固定負債	1,263百万円																																								
資産合計	10,792百万円	負債計	8,626百万円																																								
		資本計	2,165百万円																																								
		負債資本 合計	10,792百万円																																								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成年月日)
王子製紙(株)	第15回 無担保社債	8.12.12	40,000	40,000 (40,000)	2.45	なし	15.12.12
王子製紙(株)	第16回 無担保社債	9.1.31	40,000	40,000	2.95	なし	19.1.31
王子製紙(株)	第17回 無担保社債	10.9.3	20,000		1.625	なし	14.9.3
王子製紙(株)	第18回 無担保社債	10.9.3	20,000	20,000	2.20	なし	17.9.2
王子製紙(株)	第19回 無担保社債	12.11.14	20,000	20,000	1.83	なし	19.11.14
王子製紙(株)	第20回 無担保社債	12.11.14	20,000	20,000	2.43	なし	22.11.12
合計			160,000	140,000 (40,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()は、1年内償還予定の金額であり内数である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000		20,000	40,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	323,030	317,470	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	33,524	51,323	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	212,448	221,648	2.0	平成16年4月～ 平成58年2月
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	43,000	69,000	0.0	
合計	612,004	659,442		

(注) 1 上記「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率である。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	33,197	33,018	58,834	16,854

(2) 【その他】

特に記載する事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		15,150		16,035		
2 受取手形	2	10,388		4,074		
3 売掛金	8	154,777		126,320		
4 有価証券	2	5		12		
5 商品		4,031		4,593		
6 製品		42,404		37,184		
7 販売用不動産		294		294		
8 原材料		19,998		19,481		
9 仕掛品		11,074		10,145		
10 貯蔵品		2,568		2,120		
11 前渡金				476		
12 前払費用		4		16		
13 繰延税金資産		19,583		14,761		
14 短期貸付金		266		329		
15 関係会社短期貸付 金		3,195		95,314		
16 未収入金		9,338		13,877		
17 その他	7	748		878		
貸倒引当金		370		202		
流動資産合計		293,461	24.3	345,716	29.1	
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物	6	256,413		252,846		
減価償却累計額	7	138,419	117,993	140,931	111,914	
(2) 構築物		90,330		87,518		
減価償却累計額		53,699	36,631	53,904	33,614	
(3) 機械装置		1,358,202		1,286,248		
減価償却累計額		1,043,446	314,756	1,025,552	260,696	
(4) 車輛運搬具		1,823		1,797		
減価償却累計額		1,621	202	1,617	180	
(5) 工具器具備品		35,819		33,198		
減価償却累計額		29,773	6,045	28,139	5,059	
(6) 土地			92,476		83,963	
(7) 林地			15,601		15,603	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(8) 植林立木			23,034		22,901
(9) 建設仮勘定			7,642		5,148
有形固定資産合計			614,383	50.8	539,081
2 無形固定資産					
(1) 特許権			2		6
(2) 借地権			219		148
(3) ソフトウェア			3,173		2,299
(4) 電話利用権			99		91
(5) 専用側線利用権			170		163
(6) ダム使用権			1,510		
(7) その他			62		50
無形固定資産合計			5,238	0.4	2,759
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			100,623		75,506
(2) 関係会社株式	1		136,906		171,049
(3) 出資金			4,048		788
(4) 関係会社出資金			10,075		10,298
(5) 長期貸付金			68		217
(6) 従業員長期貸付金			25		26
(7) 関係会社長期貸付金	1		22,174		25,311
(8) 更生債権等			47		63
(9) 長期前払費用			1,607		1,655
(10) 繰延税金資産			13,635		10,171
(11) その他			7,323		7,007
貸倒引当金			820		855
投資その他の資産合計			295,716	24.5	301,239
計					
固定資産合計			915,338	75.7	843,081
資産合計			1,208,800	100.0	1,188,797
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2 8		1,342		803
2 買掛金	2		110,411		97,986
3 短期借入金			192,965		192,990
4 1年内返済長期借入金			7,880		19,557
5 コマーシャルペーパー			43,000		69,000
6 1年内償還社債			20,000		40,000
7 未払金	2		22,705		11,824
8 未払費用			28,993		25,875

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
9 未払法人税等			149		215	
10 預り金			2,310		2,651	
11 設備関係支払手形	2 8		1,296		247	
12 その他			2,543		2,212	
流動負債合計			433,599	35.9	463,364	38.9
固定負債						
1 社債			140,000		100,000	
2 長期借入金	7		142,487		152,136	
3 退職給付引当金			72,872		51,273	
4 役員退職慰労引当金			1,716		1,680	
5 特別修繕引当金			126		92	
6 長期未払金			18		147	
7 長期預り金	7		11,442		10,510	
固定負債合計			368,663	30.5	315,841	26.6
負債合計			802,262	66.4	779,205	65.5
(資本の部)						
資本金	3		103,880	8.6		
資本準備金			98,715	8.2		
利益準備金			24,646	2.0		
その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 原木単価調整準備金		2,800				
(2) 従業員退職手当積立金		411				
(3) 固定資産圧縮積立金		13,447				
(4) 特別償却準備金		3,032				
(5) 海外投資等損失準備金		755				
(6) 計画造林準備金		89				
(7) 別途積立金		167,518	188,054			
2 当期末処理損失			14,730			
その他の剰余金合計			173,324	14.3		
その他有価証券評価差額金			6,112	0.5		
自己株式			141	0.0		
資本合計			406,537	33.6		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資本金	3				103,880	8.7
資本剰余金						
1 資本準備金						108,640
資本剰余金合計					108,640	9.1
利益剰余金						
1 利益準備金					24,646	
2 任意積立金						
(1) 原木単価調整準備金				2,800		
(2) 従業員退職手当積立金				411		
(3) 固定資産圧縮積立金				14,788		
(4) 特別償却準備金				2,959		
(5) 海外投資等損失準備金				768		
(6) 計画造林準備金				43		
(7) 別途積立金				142,518	164,290	
3 当期末処分利益					13,466	
利益剰余金合計					202,403	17.0
その他有価証券評価差額金					4,861	0.5
自己株式	4				10,194	0.8
資本合計					409,591	34.5
負債及び資本合計			1,208,800	100.0	1,188,797	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	5						
1 製品売上高		655,805			631,989		
2 商品売上高		88,163	743,968	100.0	63,796	695,786	100.0
売上原価	1 5						
1 期首商品たな卸高		5,265			4,031		
2 期首製品たな卸高		47,857			42,404		
3 当期製品製造原価		489,243			465,596		
4 当期商品仕入高		71,856			51,259		
合計		614,222			563,292		
5 期末商品たな卸高	2	4,031			4,593		
6 期末製品たな卸高	2	42,404			37,184		
7 原材料評価損	3	189	567,975	76.3	85	521,599	75.0
売上総利益			175,992	23.7		174,186	25.0
販売費及び一般管理 費	1						
1 販売諸掛		106,259			92,582		
2 製品保管費		7,008			5,756		
3 役員報酬		575			483		
4 従業員給与・手当 等		16,982			14,093		
5 退職給付費用		4,686			4,221		
6 減価償却費		2,570			2,416		
7 その他		12,986	151,069	20.3	12,222	131,777	18.9
営業利益			24,922	3.4		42,409	6.1
営業外収益							
1 受取利息	5	589			700		
2 有価証券利息		20			18		
3 受取配当金	5	3,326			4,278		
4 技術使用料	5	713			654		
5 賃貸料	5	1,493			1,158		
6 為替差益		506					
7 経営指導料	5	881			768		
8 その他		1,723	9,254	1.2	1,462	9,040	1.3
営業外費用							
1 支払利息		5,185			4,936		
2 社債利息		3,781			3,589		
3 固定資産除却損		3,535					
4 山林関係費用		543			501		
5 投資事業損失	4	3,231			3,388		
6 為替差損					761		
7 その他		1,387	17,664	2.4	1,187	14,366	2.1
経常利益			16,512	2.2		37,082	5.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 厚生年金基金代行部分 返上益					16,660		
2 関係会社株式売却益					6,095		
3 固定資産売却益	5 6 7	4,206			2,394		
4 投資有価証券売却益		1,548	5,754	0.8		25,150	3.6
特別損失							
1 生産体制再構築に伴う 固定資産除却損	8	3,184					
2 投資有価証券評価損		30,030			28,485		
3 関係会社株式評価損		22			70		
4 貸倒引当金繰入額		670					
5 退職給付会計基準変更時 差異費用処理額		12,744					
6 子会社整理損失		4,300			413		
7 特別退職金	9				4,073		
8 固定資産圧縮損		344			410		
9 固定資産除却損					4,795		
10 生産体制再構築に伴う 子会社損失補償金	10		51,296	6.9	1,210	39,459	5.6
税引前当期純利益						22,772	3.3
税引前当期純損失			29,029	3.9			
法人税、住民税 及び事業税 法人税等調整額		300	12,577	1.7	170	9,797	1.4
当期純利益						12,975	1.9
当期純損失			16,452	2.2			
前期繰越利益			5,853			4,901	
合併引継未処分利益			1				
自己株式処分差損						159	
中間配当額			4,133			4,250	
当期末処分利益						13,466	
当期末処理損失			14,730				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		269,581	55.1	265,728	57.2
労務費		61,274	12.5	55,477	11.9
経費		158,379	32.4	143,461	30.9
当期製造費用		489,235	100.0	464,667	100.0
期首仕掛品たな卸高		11,082		11,074	
期末仕掛品たな卸高		11,074		10,145	
当期製品製造原価		489,243		465,596	

(注) 1 原価計算の方法は、半期(6か月)毎に原価差額を一括して調整する加工費工程別原価計算方式である。
(上半期(4月1日～9月30日)および下半期(10月1日～3月31日)分の積上げである。)

2 経費の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	64,693百万円	57,658百万円
電力費	12,319	11,559
生産委託料	2,812	1,397
その他	78,555	72,846

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益					13,466
当期末処理損失			14,730		
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		458		532	
特別償却準備金取崩額		647		983	
海外投資等損失準備金 取崩額		53		77	
計画造林準備金取崩額		45		43	
別途積立金取崩額		25,000	26,205		1,636
合計			11,474		15,103
利益処分額					
1 配当金		4,132		4,180	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		()		157 (18)	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		1,799		1,251	
特別償却準備金		574		96	
海外投資等損失準備金		67	6,573	72	5,757
次期繰越利益			4,901		9,345

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券償却原価法 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法 (追加情報) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準を適用している。この結果、投資有価証券は10,547百万円増加し、税効果額4,435百万円を控除した金額6,112百万円を資本の部のその他有価証券評価差額金として計上している。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、商品、原木、仕掛品半期(6か月)毎の総平均法による低価基準 原材料(除く原木)、貯蔵品移動平均法による低価基準 販売用不動産.....個別原価法</p>	<p>同左 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 (会計方針の変更) 従来、釧路工場、滋賀工場、大分工場、段ボール製造設備(筑波、滝野)、富士工場機械装置及び富岡工場バルブ製造設備の機械装置については定額法を採用していたが、当期より定率法に変更している。 これは、富士工場白板紙生産体制再構築工事等大型の設備投資が当期中に完了したため、これを機に減価償却方法の見直しを行い、減価償却方法の統一を図るために行ったものである。 この変更により、従来の方法と比較して当期の減価償却費は2,745百万円増加し、経常利益は2,374百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加している。</p>	<p>有形固定資産 定率法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(54,615百万円)については、当社保有株式による退職給付信託(29,127百万円)を設定し、残額を2年による按分額で費用処理しており、当期で費用処理は完了している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上している。</p>	<p>無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第472項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものと、当期の特別利益に厚生年金基金代行部分返上益16,660百万円を計上している。 なお、当期末における返還相当額は43,133百万円である。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 特別修繕引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を採用している。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....先物為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務及び借入金、社債、貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、リスク管理方針に基づき、通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎会計年度末(中間会計期間末を含む)に、個別取引ごとのヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....先物為替予約及び金利スワップ ・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務及び借入金、貸付金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載している。</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>固定資産除却損については従来、生産体制再構築に伴うものは特別損失で、それ以外のは営業外費用で処理していたが、当事業年度より全額を特別損失で処理している。</p> <p>この変更は、事業統合及び再編に係る設備の集約・効率化を積極的に推し進めることによる既存設備の早期停止に伴う除却が最近増加しており、今後もこの傾向がより顕著になることが見込まれることから、これを機に計上区分の見直しを行ったものである。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して経常利益は1,119百万円増加したが、税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
前期において固定負債の「退職給付引当金」に含めて表示していた「役員退職慰労引当金」(前期末1,606百万円)は、当期より区分掲記している。	
前期において固定負債の「退職給付引当金」に含めて表示していた「役員退職慰労引当金」(前期末1,606百万円)は、当期より区分掲記している。	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式) 前期において資産の部の流動資産に掲記していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																																																			
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>苦小牧工場の下記の固定資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,069百万円に対する抵当権を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">林地</td> <td style="width: 30%;">簿価</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社株式25,706百万円及び関係会社長期貸付金6,004百万円については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)12,482百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p> <p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">3,613百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">84,841</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">41,739</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9,919</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table> <p>3 授権株式数 2,400,000,000株 発行済株式総数 1,033,382,120株</p> <p>4</p> <p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">38,834百万円</td> </tr> <tr> <td>王子タック㈱</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,675</td> </tr> <tr> <td>オーアイアール㈱</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,103</td> </tr> <tr> <td>アピカ㈱</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,431</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,099</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,957</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">67,101</td> </tr> </table> <p>(注) 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は60,160百万円である。その他に対する保証債務には、連帯保証債務の当社負担額270百万円が含まれており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は448百万円である。</p>	林地	簿価	159百万円	植林立木	"	303	計		462	受取手形		3,613百万円	売掛金		84,841	支払手形		46	買掛金		41,739	未払金		9,919	設備関係支払手形		4	日伯紙パルプ資源開発㈱		38,834百万円	王子タック㈱		6,675	オーアイアール㈱		5,000	アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド		5,103	アピカ㈱		1,431	従業員		7,099	その他		2,957	計		67,101	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>苦小牧工場の下記の固定資産については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)2,101百万円に対する抵当権を設定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">林地</td> <td style="width: 30%;">簿価</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>植林立木</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> </table> <p>(ロ)関係会社株式25,931百万円及び関係会社長期貸付金4,451百万円については、長期借入金(1年内返済予定額を含む)11,021百万円に対する質権等(担保留保)を設定している。</p> <p>2 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,874百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">66,239</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">36,845</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,961</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>3 授権株式数 普通株式 2,400,000,000株 発行済株式総数 普通株式 1,064,381,817株</p> <p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式19,219,594株である。</p> <p>5 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>関係会社及び従業員等の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">日伯紙パルプ資源開発㈱</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">36,920百万円</td> </tr> <tr> <td>王子タック㈱</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,535</td> </tr> <tr> <td>アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,610</td> </tr> <tr> <td>アピカ㈱</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,602</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,469</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">59,898</td> </tr> </table> <p>(注) 日伯紙パルプ資源開発㈱に対する保証債務は、当社負担額を記載しており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は56,397百万円である。その他に対する保証債務には、連帯保証債務の当社負担額269百万円が含まれており、他社負担額を含めた連帯保証債務総額は337百万円である。その他に対する保証債務には、他社が再保証している保証債務が含まれており、再保証額44百万円を控除して記載している。</p>	林地	簿価	159百万円	植林立木	"	302	計		462	受取手形		1,874百万円	売掛金		66,239	支払手形		12	買掛金		36,845	未払金		5,961	設備関係支払手形		18	日伯紙パルプ資源開発㈱		36,920百万円	王子タック㈱		5,535	アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド		4,610	アピカ㈱		1,760	従業員		6,602	その他		4,469	計		59,898
林地	簿価	159百万円																																																																																																		
植林立木	"	303																																																																																																		
計		462																																																																																																		
受取手形		3,613百万円																																																																																																		
売掛金		84,841																																																																																																		
支払手形		46																																																																																																		
買掛金		41,739																																																																																																		
未払金		9,919																																																																																																		
設備関係支払手形		4																																																																																																		
日伯紙パルプ資源開発㈱		38,834百万円																																																																																																		
王子タック㈱		6,675																																																																																																		
オーアイアール㈱		5,000																																																																																																		
アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド		5,103																																																																																																		
アピカ㈱		1,431																																																																																																		
従業員		7,099																																																																																																		
その他		2,957																																																																																																		
計		67,101																																																																																																		
林地	簿価	159百万円																																																																																																		
植林立木	"	302																																																																																																		
計		462																																																																																																		
受取手形		1,874百万円																																																																																																		
売掛金		66,239																																																																																																		
支払手形		12																																																																																																		
買掛金		36,845																																																																																																		
未払金		5,961																																																																																																		
設備関係支払手形		18																																																																																																		
日伯紙パルプ資源開発㈱		36,920百万円																																																																																																		
王子タック㈱		5,535																																																																																																		
アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレーテッド		4,610																																																																																																		
アピカ㈱		1,760																																																																																																		
従業員		6,602																																																																																																		
その他		4,469																																																																																																		
計		59,898																																																																																																		

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																				
<p>6 直接減額方式による圧縮記帳当期実施額は344百万円(土地)である。</p>	<p>6 直接減額方式による圧縮記帳当事業年度実施額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410</td> </tr> </table>	建物	292百万円	土地	117	計	410														
建物	292百万円																				
土地	117																				
計	410																				
<p>7 次の土地信託に係るものが含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> </table>	流動資産その他	25百万円	建物	230	土地	0	長期借入金	106	長期預り金	243	<p>7 次の土地信託に係るものが含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り金</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> </table>	流動資産その他	26百万円	建物	215	土地	0	長期借入金	81	長期預り金	243
流動資産その他	25百万円																				
建物	230																				
土地	0																				
長期借入金	106																				
長期預り金	243																				
流動資産その他	26百万円																				
建物	215																				
土地	0																				
長期借入金	81																				
長期預り金	243																				
<p>8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> </table>	受取手形	1,114百万円	支払手形	242	設備関係支払手形	264															
受取手形	1,114百万円																				
支払手形	242																				
設備関係支払手形	264																				
<p>9</p>	<p>9 配当制限</p> <p>商法旧第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は4,861百万円である。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,174百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,257百万円
2 低価基準により商品及び製品の一部について評価減を行っている。 商品 87 百万円 製品 686	2 低価基準により商品及び製品の一部について評価減を行っている。 商品 19 百万円 製品 415
計 773	計 435
3 低価基準による原木・古紙及びパルプ等の評価減である。	3 同左
4 カナダにおいて新聞用紙及びパルプの製造販売を行っているハウサウンド・パルプ・アンド・ペーパー・リミテッド・パートナーシップの事業損失の当社持分相当額である。	4 同左
5 関係会社との取引のうち主なものは、次のとおりである。 売上高 282,716 百万円 仕入高 252,459 受取利息 552 受取配当金 1,899 技術使用料 631 賃貸料 899 経営指導料 881 固定資産売却益 3,297	5 関係会社との取引のうち主なものは、次のとおりである。 売上高 259,282 百万円 仕入高 223,641 受取利息 597 受取配当金 2,866 技術使用料 616 賃貸料 660 経営指導料 767 固定資産売却益 837
6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 4,203 百万円 その他 2	6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 建物 406 百万円 土地 1,980 その他 8
計 4,206	計 2,394
7 固定資産売却益のうち350百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した土地・林地及び植林立木の譲渡益である。	7 固定資産売却益のうち470百万円は土地収用法等の適用を受けて譲渡した建物・土地・林地及び植林立木の譲渡益である。
8 生産体制再構築に伴う固定資産除却損の内訳は、次の通りである。 富士工場 3,184 百万円	8
9	9 早期退職者及び移籍退職者に対して加算して支払われた割増退職金である。
10	10 生産体制再構築に伴う子会社損失補償金の内訳は、次の通りである。 (株)チューエツ 900百万円 チヨダコンテナ(株) 310
	計 1,210

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)					当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械 装置 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械 装置 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	16,939	7,201	889	25,030	取得価額相当額	17,914	6,767	832	25,513
減価償却累計額相当額	7,631	3,957	428	12,017	減価償却累計額相当額	9,076	3,797	433	13,307
期末残高相当額	9,308	3,244	460	13,012	期末残高相当額	8,837	2,970	399	12,206
<p>なお、取得価額相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 3,373 百万円</p> <p>1年超 9,638</p> <p>計 13,012</p>					<p>なお、取得価額相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 3,259 百万円</p> <p>1年超 8,947</p> <p>計 12,206</p>				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 3,586 百万円</p> <p>減価償却費相当額 3,586</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>					<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 3,662 百万円</p> <p>減価償却費相当額 3,662</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 19,345 百万円</p> <p>退職給付引当金損金 26,481</p> <p>算入限度超過額</p> <p>子会社整理損失損金不算入 1,808</p> <p>未払賞与損金算入限度超過額 1,704</p> <p>その他 1,781</p> <p>繰延税金資産合計 51,122</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,435</p> <p>固定資産圧縮積立金 10,731</p> <p>特別償却準備金 2,147</p> <p>海外投資等損失準備金 557</p> <p>その他 31</p> <p>繰延税金負債合計 17,903</p> <p>繰延税金資産の純額 33,218</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 18,285 百万円</p> <p>退職給付引当金損金 18,025</p> <p>算入限度超過額</p> <p>未払賞与損金算入限度超過額 2,230</p> <p>役員退職慰労引当金 683</p> <p>損金不算入</p> <p>その他 1,629</p> <p>繰延税金資産合計 40,854</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,335</p> <p>固定資産圧縮積立金 10,640</p> <p>特別償却準備金 1,422</p> <p>海外投資等損失準備金 523</p> <p>繰延税金負債合計 15,921</p> <p>繰延税金資産の純額 24,932</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。</p>
<p>3</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正について</p> <p>平成16年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税に外形標準課税制度を導入する「地方税法等の一部を改正する法律」が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月31日までに解消が見込まれる一時差異等に対しては改正前の税率、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異等に対しては改正後の税率を適用している。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が339百万円減少し、その他有価証券評価差額金が111百万円増加し、当期費用計上した法人税等調整額が450百万円増加している。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	393.50円	1株当たり純資産額	391.74円
1株当たり当期純損失金額	15.92円	1株当たり当期純利益金額	12.10円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等の発行がないため記載していない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下の通りである。</p>	
		1株当たり純資産額	391.89円
		1株当たり当期純利益金額	12.24円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りである。

	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(百万円)	12,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	157
(うち、利益処分による役員賞与金(百万円))	(157)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,818
期中平均株式数(千株)	1,059,762

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>王子板紙(株)との会社分割契約</p> <p>当社は、平成14年5月21日開催の取締役会において、当社の段ボール原紙事業を会社分割し、当社の連結子会社であり段ボール原紙の販売を行っている王子板紙(株)に承継する会社分割契約書を締結することを決議し、同日、両社間で契約書に調印した。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社と当社の持分法適用関連会社である高崎三興(株)、当社の連結子会社である中央板紙(株)、北陽製紙(株)、オーアイアル(株)及び王子板紙(株)の6社は既に、段ボール事業のコスト削減と最適な経営資源の再配分をスピーディーに実施することにより競争力の強化を図ることを目的として、平成14年10月1日付で当社グループの全段ボール原紙事業を王子板紙(株)に統合することで合意に達しているが、その統合プロセスの第二段階として、当社の段ボール原紙事業を王子板紙(株)に承継させるものである。</p> <p>なお、第一段階としての当社を除く上記5社の完全子会社化は、平成13年12月25日に締結された株式交換契約に基づいて平成14年4月1日に実施された4社(中央板紙(株)、北陽製紙(株)、高崎三興(株)並びに当社)間での株式交換、及び同日付で中央板紙(株)、北陽製紙(株)、高崎三興(株)の3社が保有していた王子板紙(株)の株式の当社による買取りにより、すでに完了している。</p> <p>(2) 会社分割の方法 当社の段ボール原紙事業部門を、当社の100%子会社であり段ボール原紙の販売を行っている王子板紙(株)に承継させる分社型吸収分割とする。</p> <p>(3) 分割期日 平成14年10月1日 なお、同日付で、当社グループ段ボール原紙事業の統合プロセスの第三段階として、北陽製紙(株)が新設分割により段ボール原紙事業以外の事業(八二カム・ロールコア部門、紙管・その他の部門)に関する子会社2社を設立し、それと同時に王子板紙(株)、高崎三興(株)、中央板紙(株)、北陽製紙(株)及びオーアイアル(株)の5社が、王子板紙(株)を存続会社として合併する予定である。</p> <p>(4) 分割に際して発行する株式及び割当 王子板紙(株)は、当該分割に際して普通株式408,000株を発行し、そのすべてを当社に割当てる。</p> <p>(5) 分割する当社の段ボール原紙事業の経営成績 (平成14年3月期) 売上高 56,900百万円</p>	

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
<p>(6) 分割する資産、負債の項目及び金額 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,105百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,040百万円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">51,145百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> </table>		流動資産	4,105百万円	固定資産	47,040百万円	資産計	51,145百万円			借入金	30,000百万円	負債計	30,000百万円		
流動資産	4,105百万円														
固定資産	47,040百万円														
資産計	51,145百万円														
借入金	30,000百万円														
負債計	30,000百万円														
<p>(7) 承継会社の概要</p> <p>名称 王子板紙株式会社</p> <p>代表者 代表取締役社長 寺澤道夫</p> <p>住所 東京都中央区銀座五丁目12番8号</p> <p>資本金 600百万円(平成14年3月31日現在)</p> <p>事業内容 段ボール原紙の仕入・販売</p> <p>業績 平成14年3月期</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">77,771百万円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>当期損失</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td style="text-align: right;">42,210百万円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">41,637百万円</td> </tr> <tr> <td>資本</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> </table>		売上高	77,771百万円	経常損失	9百万円	当期損失	26百万円			資産	42,210百万円	負債	41,637百万円	資本	573百万円
売上高	77,771百万円														
経常損失	9百万円														
当期損失	26百万円														
資産	42,210百万円														
負債	41,637百万円														
資本	573百万円														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ	43,099.38	8,688
さくら・プリファード・キャピタル・ケイマン・リミテッド	7,500.00	7,500
日本紙パルプ商事(株)	16,389,722	5,326
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,999.12	4,663
(株)三菱東京フィナンシャルグループ	7,406.73	3,333
凸版印刷(株)	4,137,719	3,115
住友信託銀行(株)	9,402,184	3,008
大日本印刷(株)	2,263,012	2,566
中越パルプ工業(株)	10,539,140	2,118
(株)十六銀行	3,736,000	1,640
三菱重工業(株)	5,468,000	1,552
日本テレビ放送網(株)	122,400	1,494
三共(株)	895,000	1,405
アドバンス・アグロ・パブリック・カンパニー・リミテッド	29,450,000.00	1,104
その他357銘柄合計	76,647,175.72	26,158
計	159,130,357.95	73,677

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
公社債 2 銘柄	12	12
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
公社債 2 銘柄	12	12
その他有価証券		
転換社債 1 銘柄	800	800
計	824	824

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
農林中央金庫優先出資証券	656,200	999
その他出資証券 5 銘柄		17
計		1,016

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	256,413	7,373	10,940	252,846	140,931	7,747	111,914
構築物	90,330	1,942	4,754	87,518	53,904	2,920	33,614
機械装置	1,358,202	26,407	98,360	1,286,248	1,025,552	49,330	260,696
車輛運搬具	1,823	32	58	1,797	1,617	50	180
工具器具備品	35,819	1,401	4,021	33,198	28,139	1,806	5,059
土地	92,476	12	8,525	83,963			83,963
林地	15,601	6	4	15,603			15,603
植林立木	23,034	0	132	22,901			22,901
建設仮勘定	7,642	37,286	39,781	5,148			5,148
有形固定資産計	1,881,344	74,462	166,579	1,789,227	1,250,145	61,854	539,081
無形固定資産							
特許権				61	54	1	6
借地権				148			148
ソフトウェア				6,928	4,628	1,067	2,299
電話利用権				91			91
専用側線利用権				434	270	7	163
その他				364	313	10	50
無形固定資産計				8,028	5,268	1,087	2,759
長期前払費用	4,077	336	505	3,909	2,254	280	1,655
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置	富士工場	洋紙系古紙パルプ製造設備改善工事	1,857百万円
	日南工場	晒設備無塩素漂白転換工事	1,463百万円
	春日井工場	晒設備無塩素漂白転換工事	1,369百万円
	江別工場	晒設備無塩素漂白転換工事	1,337百万円
	苫小牧工場	新聞用紙品質対策工事	1,205百万円
建設仮勘定	富士工場	白板紙生産体制再構築工事	1,814百万円
	富士工場	洋紙系古紙パルプ製造設備改善工事	1,674百万円
	苫小牧工場	RPFボイラ設置工事	1,455百万円
	富岡工場	赤石埠頭チップ受入設備設置工事	1,442百万円
	春日井工場	晒設備無塩素漂白転換工事	1,411百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

機械装置	本社	王子板紙(株)への設備譲渡	28,397百万円
------	----	---------------	-----------

3 無形固定資産については、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		103,880			103,880
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(1,033,382,120)	(30,999,697)	()	(1,064,381,817)
	普通株式 (百万円)	103,880			103,880
	計 (株)	(1,033,382,120)	(30,999,697)	()	(1,064,381,817)
	計 (百万円)	103,880			103,880
資本準備金及び その他 資本剰余金	株式払込剰余金 (注) 2 (百万円)	64,034	9,924		73,959
	合併差益 (百万円)	33,940			33,940
	再評価積立金 (百万円)	740			740
	計 (百万円)	98,715	9,924		108,640
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	24,646			24,646
	任意積立金				
	原木単価 調整準備金 (百万円)	2,800			2,800
	従業員 退職手当積立金 (百万円)	411			411
	固定資産 圧縮積立金 (百万円) (注) 3	13,447	1,799	458	14,788
	特別償却準備金 (注) 3 (百万円)	3,032	574	647	2,959
	海外投資等 損失準備金 (百万円) (注) 3	755	67	53	768
	計画造林準備金 (注) 3 (百万円)	89		45	43
	別途積立金 (注) 3 (百万円)	167,518		25,000	142,518
	計 (百万円)	212,701	2,441	26,205	188,937

(注) 1 当期末における自己株式数は、19,219,594株である。

2 株式払込剰余金の増加の原因は、北陽製紙(株)、オーアイアール(株)、中央板紙(株)、高崎三興(株)及び(株)チューエツを完全子会社とする株式交換による増加である。

3 任意積立金の増減の原因は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,190	95	39	1 189	1,057
役員退職慰労引当金	1,716	239	275		1,680
特別修繕引当金	126	13	46		92

(注) 1のうち、185百万円は洗替による戻入額であり、4百万円は債権回収に伴う戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	13,817
普通預金	277
通知預金	3
定期預金	1,873
別段預金	52
小計	16,024
合計	16,035

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本州電材(株)	545
福山商事(株)	491
富士製紙(株)	380
第一紙業(株)	379
丸紅(株)	320
その他	1,959
合計	4,074

期日別内訳

期日	平成15年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	1,126	1,752	708	459	27	4,074

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国際紙パルプ商事(株)	16,237
日本紙パルプ商事(株)	13,773
王子通商(株)	11,097
(株)ネピア	10,755
(株)読売新聞社	6,925
その他	67,533
合計	126,320

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越額 (百万円) (A)	当期発生額 (百万円) (B)	当期回収額 (百万円) (C)	次期繰越額 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{B} \times \frac{1}{2} \times 365$
154,777	730,233	758,690	126,320	85.7	70.3

(注) 当期発生額には消費税等が含まれている。

商品

区分	金額(百万円)
紙・加工品他	4,593

製品

区分	金額(百万円)
紙・加工品他	37,184

販売用不動産

所在地別	面積(千㎡)	金額(百万円)
群馬県	78	23
愛知県	52	239
岐阜県	13	30
合計	144	294

原材料

区分	金額(百万円)
原木	6,709
抄紙用具	3,438
購入パルプ	3,974
古紙	1,459
仕上・包装材料	1,087
その他	2,812
合計	19,481

仕掛品

区分	金額(百万円)
パルプ・原紙他	10,145

貯蔵品

区分	金額(百万円)
修繕材料他	2,120

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
王子ファイナンス(株)	93,615
その他	1,698
合計	95,314

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
王子板紙(株)	48,048
日伯紙パルプ資源開発(株)	24,338
パン・パック・フォレスト・プロダクツ・リミテッド	15,406
王子コンテナ(株)	10,002
アルパック・フォレスト・プロダクツ・インコーポレ ーテッド	7,877
その他	65,376
合計	171,049

(注) 王子板紙(株)は、王子板紙(株)、中央板紙(株)、北陽製紙(株)、オーアイアール(株)、及び高崎三興(株)の5社が、平成14年10月1日付で王子板紙(株)を存続会社として合併したものである。

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本紙管工業(株)	114
(株)講談社ロジコム	98
日本タルク(株)	73
(株)斉藤商店	62
戸田工業(株)	48
その他	408
合計	803

期日別内訳

期日	平成15年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	244	217	224	116		803

買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	14,010
王子物流(株)	10,528
王子板紙(株)	4,395
王子エンジニアリング(株)	4,175
王子通商(株)	4,018
その他	60,860
合計	97,986

(注) は、仕入先が当社に対する売掛債権をみずほファクター(株)に債権譲渡したものである。

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	49,739
(株)三井住友銀行	47,833
農林中央金庫	19,577
中央三井信託銀行(株)	15,575
住友信託銀行(株)	14,649
その他	45,617
合計	192,990

(注) (株)みずほコーポレート銀行は、(株)第一勧業銀行、(株)日本興業銀行及び(株)富士銀行が平成14年4月1日に、分割・合併により、(株)みずほ銀行及び(株)みずほコーポレート銀行に統合・再編されたものである。

なお、(株)第一勧業銀行及び(株)日本興業銀行からの短期借入金は、平成14年4月1日以降、(株)みずほコーポレート銀行へ継承された。

コマーシャルペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成15年4月	21,000
平成15年5月	29,000
平成15年6月	19,000
合計	69,000

社債

銘柄	金額(百万円)
第16回無担保社債	40,000
第18回無担保社債	20,000
第19回無担保社債	20,000
第20回無担保社債	20,000
合計	100,000

(注) 発行年月、利率等の内訳は、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」「社債明細表」に記載している。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	37,120
日本生命保険相互会社	23,927
第一生命保険相互会社	21,538
三井生命保険相互会社	19,618
農林中央金庫	12,500
その他	56,990
合計	171,693
内1年内返済長期借入金	19,557
差引合計	152,136

(3) 【その他】

平成14年4月1日の株式交換により、当社の完全子会社となった高崎三興(株)の前連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下の通りである。なお、高崎三興(株)は、平成14年10月1日に、当社の連結子会社である王子板紙(株)を存続会社として合併し消滅している。

(高崎三興株式会社)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	2		2,891
2 受取手形及び売掛金	2 6		7,004
3 たな卸資産			3,491
4 その他			576
貸倒引当金			26
流動資産合計			13,937
固定資産			
1 有形固定資産	2		
(1) 建物及び構築物		17,596	
減価償却累計額		10,139	7,457
(2) 機械装置及び運搬具		95,339	
減価償却累計額		65,943	29,395
(3) 土地	3		33,144
(4) 建設仮勘定			291
(5) その他		1,069	
減価償却累計額		869	199
有形固定資産合計			70,488
2 無形固定資産			83
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1 2		2,017
(2) その他	2		762
貸倒引当金			128
投資その他の資産合計			2,651
固定資産合計			73,222
資産合計			87,160
			100.0

		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金	6	12,108	
2 短期借入金	2	32,765	
3 未払法人税等		182	
4 賞与引当金		636	
5 その他	6	3,509	
流動負債合計		49,201	56.4
固定負債			
1 長期借入金	2	21,672	
2 再評価に係る 繰延税金負債	3	4,926	
3 退職給付引当金		1,656	
4 役員退職慰労引当金		204	
5 その他		719	
固定負債合計		29,179	33.5
負債合計		78,380	89.9
(少数株主持分)			
少数株主持分		23	0.0
(資本の部)			
資本金		9,605	11.0
資本準備金		4,192	4.8
再評価差額金	3	6,803	7.8
		20,600	23.6
欠損金		11,773	13.5
その他有価証券評価差額金		68	0.0
		8,758	10.1
自己株式		2	0.0
資本合計		8,755	10.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		87,160	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比(%)	
売上高			53,304	100.0
売上原価			48,136	90.3
売上総利益			5,168	9.7
販売費及び一般管理費				
1 運搬費		5,301		
2 給与手当		1,045		
3 賞与引当金繰入額		72		
4 退職給付費用		105		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		80		
6 貸倒引当金繰入額		63		
7 その他		1,721	8,389	15.7
営業損失			3,220	6.0
営業外収益				
1 受取利息及び配当金		38		
2 固定資産賃貸料収入		62		
3 その他		161	262	0.5
営業外費用				
1 支払利息		1,064		
2 持分法による投資損失		39		
3 その他		295	1,399	2.7
経常損失			4,357	8.2
特別利益				
1 固定資産売却益	1	34		
2 投資有価証券売却益		81		
3 ゴルフ会員権売却益		32		
4 貸倒引当金戻入額		0	150	0.3
特別損失				
1 固定資産除却損	2	178		
2 ゴルフ会員権評価損	3	13		
3 ゴルフ会員権売却損		8		
4 投資有価証券評価損		16		
5 投資有価証券売却損		3	219	0.4
税金等調整前当期純損失			4,427	8.3
法人税、住民税及び 事業税		237		
法人税等調整額		150	86	0.2
少数株主利益			3	0.0
当期純損失			4,517	8.5

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
欠損金期首残高			7,255
欠損金増加高			
1 役員賞与		1	
2 再評価差額金取崩額		0	1
当期純損失			4,517
欠損金期末残高			11,773

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税金等調整前当期純損失	4,427
2	減価償却費	4,753
3	固定資産除却損	178
4	固定資産売却益	34
5	ゴルフ会員権売却益	23
6	ゴルフ会員権評価損	13
7	投資有価証券売却益	78
8	投資有価証券評価損	16
9	貸倒引当金の増加額	63
10	賞与引当金の減少額	137
11	退職給付引当金の増加額	53
12	役員退職慰労引当金の増加額	0
13	受取利息及び受取配当金	38
14	支払利息	1,064
15	持分法による投資損失	39
16	売上債権の減少額	4,990
17	たな卸資産の減少額	2,066
18	仕入債務の減少額	4,104
19	未払費用の減少額	482
20	未払消費税等の減少額	20
21	その他	178
	小計	3,712
22	利息及び配当金の受取額	41
23	利息の支払額	1,078
24	法人税等の支払額	140
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	定期預金の預入による支出	77
2	定期預金の払戻による収入	174
3	有形固定資産の取得による支出	2,292
4	投資有価証券の売却による収入	172
5	投資有価証券(及び出資金)の取得による支出	178
6	その他	43
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	短期借入金の純増加額	4,384
2	長期借入れによる収入	3,818
3	長期借入金の返済による支出	7,918
4	その他	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		281
現金及び現金同等物の増加額		660
現金及び現金同等物の期首の残高		1,977
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額		103
現金及び現金同等物の期末残高		2,740

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社でありました高崎段ボール(有)は、当連結会計年度において株式会社に組織変更し、重要性が増したため、連結の範囲に含めることと致しました。 また、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりました大阪高崎物流(株)、高崎総合サービス(株)の子会社2社は、平成13年11月1日に連結子会社の高崎興産(株)との合併により解散したため、連結の範囲から除外となりました。 なお、高崎興産(株)は、平成13年11月1日に大阪ティーエス紙業(株)に商号を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 三高カートン(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも質的重要性はなく、また量的重要性においても小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 上記連結当期純損益の計算にあたっては連結会社等の当期純損益が著しく変動しているため最近5年間の平均純損益を用いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社 主要な会社等の名称 三高カートン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社等の名称 王子板紙(株) 旭進紙業(株) 長野ダンボール(株) なお、当連結会計年度において新たに設立し関連会社となりました王子板紙(株)は、重要性が高いため、持分法適用の範囲に含めることと致しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 日本バイオテック(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 連結会社等の当期純損益が著しく変動しているため最近5年間の平均純損益を用いて量的重要性の判断を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 評価基準...原価法 評価方法...主として移動平均法(ただし、紙加工品については、主として売価還元法)</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法と定額法を併用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,325百万円)については、主として15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 将来の金利及び時価(割引現在価値)の変動によるリスクを回避するために行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象について(想定)元本・利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して投資有価証券は59百万円減少し、その他有価証券評価差額金 68百万円、繰延税金資産 4百万円、繰延税金負債13百万円及び少数株主持分 0百万円を計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 476百万円
2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 150百万円 建物及び構築物 5,227 機械装置 23,135 土地 23,240 <hr/> 計 51,754 上記のうち工場財団設定分 建物及び構築物 4,371百万円 機械装置 23,135 土地 18,422 <hr/> 計 45,930 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 3,088百万円 (うち工場財団分) (2,716) 1年内に返済予定の長期借入金 7,218 (うち工場財団分) (6,547) 長期借入金 13,796 (うち工場財団分) (12,041) <hr/> 計 24,104
3	事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,690百万円 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。
4	保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 長野ダンボール(株) 33百万円 日伯紙パルプ資源開発(株) 23 その他 1 <hr/> 計 58 (注)日伯紙パルプ資源開発(株)は、銀行借入に対する保証であり、借入金総額9,329百万円に対する当社出資比率0.25%相当額であります。

前連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

5 受取手形割引高 2,981百万円

6 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形 484百万円

支払手形 878

その他(設備支払手形) 97

割引手形 341

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1	固定資産売却益のうち、主なものは、土地の売却益20百万円、機械装置及び運搬具の売却益10百万円であります。
2	固定資産除却損のうち、主なものは、機械装置及び運搬具の除却損132百万円、建物及び構築物の除却損24百万円であります。
3	ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,891百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	151
現金及び現金同等物	<u>2,740</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	5,311	2,825	2,485
その他	369	213	156
合計	5,680	3,038	2,642
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	539百万円		
1年超	2,499		
合計	3,038		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	793百万円		
減価償却費相当額	574		
支払利息相当額	217		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	255	403	148
債券			
その他			
小計	255	403	148
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,043	835	207
債券			
その他	0	0	0
小計	1,043	836	207
合計	1,299	1,239	59

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
172	81	3

6 時価のない主な有価証券の内容

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	300

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
2 取引に対する取組方針	金利スワップ取引については、投機目的の取引やレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。
3 取引の利用目的	金利スワップ取引については、借入金の金利負担を軽減する目的で利用しており、将来の金利上昇の影響を回避するため、変動金利を固定金利に交換する取引を行うとともに、市場の実勢金利に合わせるため、固定金利を変動金利に交換する取引も行っております。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジの対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金 ヘッジ方針 将来の金利及び時価(割引現在価値)の変動によるリスクを回避するために行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象について(想定)元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
4 取引に関するリスクの内容	金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
5 取引に係るリスク管理体制	金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会の承認に従い財務部で行っております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されております。
5 取引に係るリスク管理体制	金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、取締役会の承認に従い財務部で行っております。なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。またその他に連結子会社の一部は厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度等に加入しております。

主な制度併用としては、当社及び連結子会社9社が設けている適格退職年金制度、当社及び連結子会社15社が設けている退職一時金制度並びに連結子会社7社が厚生年金基金制度又は中小企業退職金共済制度等にそれぞれ加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)

退職給付債務	5,091百万円
年金資産	1,062
未積立退職給付債務(+)	4,029
会計基準変更時差異の未処理額	1,997
未認識数理計算上の差異	375
退職給付引当金(+ +)	1,656

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

勤務費用	367百万円
利息費用	125
期待運用収益	29
会計基準変更時差異の費用処理額	168
数理計算上の差異費用処理額	169
退職給付費用(+ + + +)	803

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除き勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	3.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年
会計基準変更時差異の処理年数	主として 15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	575百万円
固定資産減価償却超過額	319
賞与引当金損金算入限度超過額	161
固定資産未実現利益	120
未払費用否認額	147
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	78
その他有価証券評価差額金	38
繰越欠損金	4,388
その他	93
繰延税金資産小計	5,922
評価性引当額	5,484
繰延税金資産合計	437
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	111
特別償却準備金	10
その他有価証券評価差額金	13
その他	8
繰延税金負債合計	144
繰延税金資産の純額	293
(再評価に係る繰延税金負債)	
再評価差額金	4,926
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主 な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。	

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	製紙関連事業 (百万円)	紙加工品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,370	7,134	1,800	53,304		53,304
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,868	26	611	2,506	(2,506)	
計	46,239	7,160	2,411	55,811	(2,506)	53,304
営業費用	49,782	7,199	2,309	59,291	(2,766)	56,525
営業利益又は 営業損失()	3,543	38	101	3,480	260	3,220
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	81,207	6,325	2,543	90,075	(2,916)	87,160
減価償却費	4,530	210	42	4,783	(29)	4,753
資本的支出	3,169	42	43	3,254	(27)	3,227

(注) 1 事業区分は、製品系列別区分によっております。

2 各事業の主な製品

製紙関連事業 紙関連製品

紙加工品事業 段ボール、印刷紙器等

その他の事業 鉄工、肥料

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度における本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	三井物産(株)	東京都千代田区	192,487	各種商品の国内販売及び輸出入業等	(被所有)直接13.6%	兼任1人	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	1,339		

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は一部の銀行借入に対して三井物産(株)より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	王子板紙(株)	東京都中央区	600	段ボール原紙の仕入及び販売	25.0%	兼任1人	当社製品の販売	紙製商品の販売	18,995	売掛金	699

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 紙製商品の販売については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上決定しております。
- 2 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	45.59円
1 株当たり当期純損失	23.51円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>株式交換の実施</p> <p>当社は、平成13年12月25日付で王子製紙株式会社との間で締結した株式交換契約に基づき平成14年4月1日に株式交換を実施し、同日をもって同社の完全子会社となりました。</p> <p>株式交換契約の目的及び概要並びに王子製紙株式会社の概要は、「第2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載しております。</p> <p>王子板紙株式会社、中央板紙株式会社、北陽製紙株式会社及びオーアイアール株式会社との合併</p> <p>当社は、平成14年10月1日を合併期日とする王子板紙株式会社、中央板紙株式会社、北陽製紙株式会社及びオーアイアール株式会社との合併契約書を平成14年5月22日に締結し、平成14年6月27日開催の第150期定時株主総会において承認を受けました。</p> <p>なお、合併の目的、合併契約書の概要、王子板紙株式会社、中央板紙株式会社、北陽製紙株式会社及びオーアイアール株式会社の概要は次のとおりであります。</p> <p>合併の目的</p> <p>王子製紙グループの段ボール原紙事業を王子板紙の下で統合することによりコスト削減と最適な経営資源の再配分をスピーディーに実施して、王子製紙株式会社グループの競争力の強化を図ることを目的としております。</p> <p>合併契約書の概要</p> <p>1 合併の方法</p> <p>王子板紙株式会社(以下、「甲」という。)と、高崎三興株式会社(以下、「乙」という。)、中央板紙株式会社(以下、「丙」という。)、北陽製紙株式会社(以下、「丁」という。)及びオーアイアール株式会社(以下、「戊」という。)は合併して、甲は存続し、乙、丙、丁及び戊は解散する(以下、「本件合併」という。)。</p> <p>2 合併期日</p> <p>本件合併をなすべき時期は、平成14年10月1日(以下、「合併期日」という。)とする。ただし、本件合併の手續の進行に応じ、必要があるときは、甲、乙、丙、丁及び戊が協議のうえ、これを変更することができるものとする。</p>

前連結会計年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

3 合併に際して発行する株式及びその割当

甲は、本件合併に際して普通株式480,000株を発行し、合併期日の前日の最終の乙、丙、丁及び戊の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する乙、丙、丁及び戊の株式につき、甲の株式をそれぞれ以下の割合に従って割当交付する。

- (1) 乙の発行済全普通株式150,700,000株につき甲の普通株式161,000株
乙の発行済全後配株式 1 7,500,000株につき甲の普通株式6,000株
乙の発行済全後配株式 2 33,904,000株につき甲の普通株式33,000株
- (2) 丙の発行済全普通株式83,933,082株につき甲の普通株式30,000株
- (3) 丁の発行済全普通株式3,558,000株につき甲の普通株式150,000株
- (4) 戊の発行済全普通株式1,010株につき甲の普通株式100,000株

4 増加すべき資本及び資本準備金等

- (1) 本件合併により甲の資本金は増加しない。
- (2) 商法第288条ノ2第1項第5号に規定する超過額はすべて甲の資本準備金とする。

5 会社財産の引継

乙、丙、丁及び戊は、平成14年3月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに合併期日までの増減を加減した一切の資産、負債及び権利義務を合併期日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

王子板紙株式会社、中央板紙株式会社、北陽製紙株式会社及びオーアイアール株式会社の概要

1 王子板紙株式会社の概要

- (1) 事業内容...段ボール原紙の仕入及び販売
- (2) 最近事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)における売上高、当期純利益
 - 売上高 77,771百万円
 - 当期純損失 26百万円
- (3) 最近事業年度末(平成14年3月31日現在)における資産、負債、資本の額及び従業員数
 - 資産合計 42,210百万円
 - 負債合計 41,637百万円
 - 資本合計 573百万円
 - (うち資本金) 600百万円
 - 従業員数 112名

2 中央板紙株式会社の概要

- (1) 事業内容...紙・パルプの製造、加工及び売買
- (2) 最近事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)における売上高、当期純利益
 - 売上高 15,233百万円
 - 当期純損失 1,717百万円
- (3) 最近事業年度末(平成14年3月31日現在)における資産、負債、資本の額及び従業員数
 - 資産合計 7,417百万円
 - 負債合計 6,193百万円
 - 資本合計 1,223百万円
 - (うち資本金) 4,990百万円
 - 従業員数 217名

前連結会計年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

3 北陽製紙株式会社の概要

(1) 事業内容...紙・パルプの製造、加工及び売買

(2) 最近事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)における売上高、当期純利益

売上高 20,359百万円

当期純利益 464百万円

(3) 最近事業年度末(平成14年3月31日現在)における資産、負債、資本の額及び従業員数

資産合計 21,848百万円

負債合計 15,230百万円

資本合計 6,617百万円

(うち資本金) 1,779百万円

従業員数 432名

4 オーアイアール株式会社の概要

(1) 事業内容...段ボール原紙製造会社及び段ボール製造会社の土地、建物、機械等の資産の賃貸

(2) 最近事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)における売上高、当期純利益

売上高 2,868百万円

当期純利益 101百万円

(3) 最近事業年度末(平成14年3月31日現在)における資産、負債、資本の額及び従業員数

資産合計 28,620百万円

負債合計 23,582百万円

資本合計 5,038百万円

(うち資本金) 5,050百万円

従業員数 0名

連結附属明細表

a 社債明細表

該当事項はありません。

b 借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,303	24,688	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,442	8,076	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	27,407	21,672	2.3	平成15年～32年
その他の有利子負債				
合計	54,152	54,437		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金 (百万円)	10,519	4,752	3,325	1,551

(2) その他

該当事項はありません。

平成14年4月1日の株式交換により、当社の完全子会社となった㈱チューエツの最近2事業年度に係る財務諸表は、以下の通りである。

(株)株式会社チューエツ

(1) 財務諸表

貸借対照表

区分	注記 番号	第137期 (平成14年3月31日現在)		第138期 (平成15年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		318,472		333,747		
2 受取手形	4	1,502,497		1,339,274		
3 売掛金	3	2,267,163		2,268,145		
4 商品		115		83		
5 製品		321,720		164,344		
6 原材料		218,422		89,402		
7 仕掛品		279,223		271,067		
8 貯蔵品		79,174		12,357		
9 前払費用		7,581		5,909		
10 繰延税金資産		51,991		312,723		
11 その他		8,501		55,874		
貸倒引当金		17,631		10,190		
流動資産合計		5,037,233	46.7	4,842,740	49.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		4,029,537		3,407,541		
減価償却累計額		1,977,409	2,052,127	1,624,998	1,782,543	
(2) 構築物		336,883		160,308		
減価償却累計額		250,405	86,477	99,003	61,304	
(3) 機械及び装置		8,304,291		4,944,761		
減価償却累計額		6,383,534	1,920,756	3,433,269	1,511,491	
(4) 車両及び運搬具		116,812		102,963		
減価償却累計額		97,326	19,486	85,436	17,526	
(5) 工具器具備品		159,398		166,805		
減価償却累計額		115,935	43,462	118,417	48,388	
(6) 土地			1,245,866		1,245,866	
(7) 建設仮勘定			600		37,641	
有形固定資産合計			5,368,778		4,704,762	
2 無形固定資産						
(1) 電話加入権			779		779	
(2) ソフトウェア			75,108		33,186	
無形固定資産合計			75,888		33,966	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			58,207		51,827	
(2) 出資金			5,310		5,310	
(3) 関係会社出資金			9,000		6,000	
(4) 破産債権、更正債権 その他これらに 準ずる債権			48,069		8,403	
(5) 長期前払費用			3,613		2,306	
(6) 繰延税金資産			177,645		120,007	
(7) その他			50,953		35,558	
貸倒引当金			42,301		3,210	
投資その他の資産合計			310,497		226,203	
固定資産合計			5,755,163	53.3	4,964,931	50.6
資産合計			10,792,397	100.0	9,807,672	100.0

区分	注記 番号	第137期 (平成14年3月31日現在)		第138期 (平成15年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4	1,479,838		1,295,035	
2 買掛金	3	1,735,760		1,260,389	
3 短期借入金	1	2,780,000		2,550,000	
4 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	505,740		422,440	
5 未払金		264,356		200,953	
6 未払法人税等		27,748		26,408	
7 未払消費税等		35,826		45,413	
8 未払費用		160,142		170,092	
9 前受金		43,910		37,603	
10 預り金		43,827		23,861	
11 賞与引当金		162,000		131,000	
12 設備支払手形	4	122,733		45,114	
13 その他		1,109			
流動負債合計		7,362,992	68.2	6,208,312	63.3
固定負債					
1 長期借入金	1	721,610		1,134,170	
2 退職給付引当金		283,849		353,972	
3 長期預り金		258,025		259,125	
固定負債合計		1,263,485	11.7	1,747,268	17.8
負債合計		8,626,478	79.9	7,955,580	81.1
(資本の部)					
資本金					
利益準備金		270,000	2.5		
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		11,389			
(2) 別途積立金		860,000			
2 当期末処理損失		60,768			
その他の剰余金合計		810,620	7.5		
その他有価証券評価差額金		6,111	0.1		
自己株式		813	0.0		
資本合計		2,165,919	20.1		
資本合計					
資本金	2			1,080,000	11.0
利益剰余金					
1 利益準備金				270,000	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金				10,725	
(2) 別途積立金				700,000	
3 当期末処理損失				209,774	
利益剰余金合計				770,950	7.9
その他有価証券評価差額金				1,140	0.0
資本合計				1,852,091	18.9
負債・資本合計		10,792,397	100.0	9,807,672	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第137期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			第138期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		12,549,884	100.0		12,060,787	100.0
売上原価							
1 商品製品期首たな卸高		353,428			321,835		
2 当期製品製造原価	4	10,833,746			10,232,605		
3 当期商品仕入高		135,893			172,686		
4 不動産賃貸原価		90,906			107,103		
合計		11,413,975			10,834,231		
5 他勘定振替高	1	45,651			44,237		
6 商品製品期末たな卸高		321,835	11,046,487	88.0	164,427	10,625,566	88.1
売上総利益			1,503,397	12.0		1,435,220	11.9
販売費及び一般管理費	3 4						
1 運送費		262,344			266,549		
2 貸倒引当金繰入額		68					
3 役員報酬		63,054			61,787		
4 給料手当		516,472			517,913		
5 法定福利費		86,693			91,097		
6 賞与引当金繰入額		41,765			31,572		
7 退職給付費用		53,281			58,148		
8 減価償却費		23,624			22,320		
9 不動産賃借料		74,475			72,728		
10 その他		261,776	1,383,557	11.0	220,570	1,342,687	11.1
営業利益			119,839	1.0		92,533	0.8
営業外収益							
1 受取利息		112			25		
2 受取配当金		1,053			923		
3 古紙古品売却代		7,325			8,580		
4 受取保険金		4,525			3,895		
5 受取補償金		8,868			4,695		
6 受取手数料		4,151			3,992		
7 雑収入		4,933	30,969	0.2	6,054	28,167	0.2
営業外費用							
1 支払利息		63,730			59,414		
2 雑損失		3,220	66,950	0.5	3,947	63,362	0.5
経常利益			83,858	0.7		57,338	0.5

区分	注記 番号	第137期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第138期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入額				5,324	
2 固定資産売却益	5	5,327		721	
3 廃業補償金	8		5,327	900,000	906,046
					7.5
特別損失					
1 固定資産売却損	6			16	
2 固定資産除却損	7	3,187		854,467	
3 貸倒引当金繰入額		42,301			
4 株式交換に係る諸費用		6,175		7,286	
5 早期退職加算金				347,227	
6 退職給付会計一部終了損				165,864	
7 再就職支援委託金				53,000	
8 その他			51,664	29,368	1,457,229
					12.1
税引前当期純利益 (税引前当期純損失)			37,521		493,844
					4.1
法人税、住民税及び 事業税		16,120		15,306	
法人税等調整額		20,009	36,129	199,480	184,174
					1.5
当期純利益 (当期純損失)			1,391		309,670
					2.6
前期繰越利益 (前期繰越損失)			62,160		99,895
当期末処理損失			60,768		209,774

製造原価明細書

区分	注記 番号	第137期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第138期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,452,117	41.0	4,117,873	40.3
労務費		1,670,577	15.4	1,569,283	15.3
(内 賞与引当金繰入額)		(120,234)		(99,427)	
(内 退職給付費用)		(169,214)		(177,305)	
経費		4,729,660	43.6	4,537,292	44.4
(内 減価償却費)		(537,065)		(584,787)	
(内 外注加工料)		(2,882,974)		(2,696,525)	
(内 電力料)		(376,653)		(306,314)	
(内 作業委託費)		(327,276)		(362,558)	
当期総製造費用		10,852,355	100.0	10,224,449	100.0
期首仕掛品たな卸高		260,614		279,223	
合計		11,112,970		10,503,673	
期末仕掛品たな卸高		279,223		271,067	
当期製品製造原価		10,833,746		10,232,605	

(注) 原価計算の方法は要素別工程別原価計算である。

キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第137期	第138期
		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(純損失)		37,521	493,844
減価償却費		603,406	657,217
賞与引当金の減少額		27,000	31,000
退職給付引当金の増加額		1,757	70,122
貸倒引当金の増加額(減少額)		42,298	46,531
受取利息及び受取配当金		1,166	949
支払利息		63,730	59,414
その他受取手数料等		29,803	27,218
廃業補償金			900,000
早期退職加算金			347,227
再就職支援委託金			53,000
固定資産売却益		5,327	705
固定資産除却損等		3,187	854,467
売上債権の減少額		261,874	162,240
たな卸資産の減少額		208,321	361,402
仕入債務の減少額		418,653	660,173
未払消費税等の増加額		27,865	9,587
その他の増加額(減少額)		125,475	66,454
小計		893,486	347,802
利息及び配当金の受取額		1,166	949
利息の支払額		62,940	58,532
その他受取手数料等の受取額		29,803	27,218
廃業補償金の受取額			900,000
早期退職加算金の支払額			347,227
再就職支援委託金の支払額			53,000
法人税等の支払額		16,106	16,646
営業活動によるキャッシュ・フロー		845,409	800,564
投資活動によるキャッシュ・フロー			
長期預金の払戻による収入		26,800	26,800
長期預金の預入による支出		26,800	28,200
有形固定資産の取得による支出		1,219,766	882,299
有形固定資産の売却による収入		12,500	1,117
無形固定資産の取得による支出		4,785	3,601
投資有価証券の取得による支出		19,500	2,920
その他投資の回収		2,065	2,794
その他投資活動による収入(支出)		2,020	750
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,231,505	885,557
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		350,000	230,000
長期借入金による収入		300,000	870,000
長期借入金の返済による支出		287,440	540,740
配当金の支払額		402	391
その他財務活動による支出		793	
財務活動によるキャッシュ・フロー		361,364	98,868
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		24,731	13,875
現金及び現金同等物の期首残高		322,604	297,872
現金及び現金同等物の期末残高		297,872	311,747

損失処理計算書

		第137期 (株主総会承認年月日 平成14年6月28日)		第138期 (株主総会承認年月日 平成15年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処理損失			60,768		209,774
損失処理額					
1 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		663		624	
別途積立金取崩額		160,000	160,663		624
合計			99,895		209,150
次期繰越利益 (次期繰越損失)			99,895		209,150

重要な会計方針

項目	第137期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第138期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>印刷及び製紙部門 移動平均法による原価法</p> <p>加工品部門 先入先出法による原価法</p>	<p>印刷及び製紙部門 同左</p> <p>加工品部門 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、不動産部門ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～47年 機械装置 2～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第137期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第138期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異(884,420千円)については、15年による按分額を費用処理している。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

表示方法の変更

第137期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第138期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた受取保険金は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとした。なお、前期における受取保険金の金額は61千円である。</p>	

追加情報

項目	第137期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第138期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
金融商品会計	<p>当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金6,111千円計上されたほか、投資有価証券が10,501千円、繰延税金負債4,389千円がそれぞれ増加している。なお、繰延税金負債は繰延税金資産と相殺されている。</p>	
自己株式	<p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産20千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第137期 (平成14年3月31日現在)			第138期 (平成15年3月31日現在)		
1 (1) 担保に供している資産 ()内は工場財団抵当の担保に供されている 資産である。			1 (1) 担保に供している資産 ()内は工場財団抵当の担保に供されている 資産である。		
	千円	千円		千円	千円
建物	910,026	(117,895)	建物	880,345	()
構築物	51,856	(18,887)	構築物	32,334	()
機械及び装置	674,715	(674,715)	機械及び装置		()
土地	238,263	(150,691)	土地	363,387	()
合計	1,874,861	(962,189)	合計	1,276,067	()
(2) 上記物件に対応する債務 ()内は工場財団抵当の担保としている債務 である。			(2) 上記物件に対応する債務 ()内は工場財団抵当の担保としている債務 である。		
	千円	千円		千円	千円
短期借入金	329,100	(279,100)	短期借入金	152,000	()
1年以内に返済 予定の長期借入金	202,440	(99,600)	1年以内に返済 予定の長期借入金	202,440	()
長期借入金	489,910	(71,300)	長期借入金	564,170	()
合計	1,021,450	(450,000)	合計	918,610	()
2 授權株式総数	50,000,000株		2 授權株式総数	普通株式	50,000,000株
発行済株式総数	21,600,000株		発行済株式総数	普通株式	21,600,000株
3 関係会社売掛金	799,684千円		3 関係会社売掛金		629,759千円
関係会社買掛金	160,578千円		関係会社買掛金		149,772千円
4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理している。なお、当事業年度 の末日は金融機関の休日であったため、次の期末 日満期手形が期末残高に含まれている。			4		
受取手形	165,566千円				
支払手形	114,744千円				
設備支払手形	42,304千円				

(損益計算書関係)

第137期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第138期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 他勘定振替高は自家製品を事務、宣伝用その他に振り替えた額である。	1 同左
2 関係会社売上高は3,453,487千円である。	2 関係会社売上高は2,789,480千円である。
3 販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合は、75%である。	3 販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合は、78%である。
4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">6,991千円</p>	4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">6,413千円</p>
5 固定資産売却益は、全額機械及び装置である。	5 固定資産売却益は、全額機械及び装置である。
6	6 固定資産売却損は、全額車両及び運搬具である。
7 固定資産除却損は、建物1,092千円、機械及び装置1,246千円、その他849千円である。	7 固定資産除却損は、建物207,298千円、構築物19,443千円、機械及び装置617,865千円、ソフトウェア7,000千円、その他2,860千円である。
8	8 廃業補償金は、全額関係会社との取引に基づいて発生したものであり、当社の工場閉鎖に伴う補償金である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第137期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第138期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 318,472千円	現金及び預金勘定 333,747千円
預入期間が3カ月を超える 20,600	預入期間が3カ月を超える 22,000千円
定期預金等	定期預金等
現金及び現金同等物 297,872	現金及び現金同等物 311,747千円

(リース取引関係)

項目	第137期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第138期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
(1) 取得価額相当額 千円		千円
機械及び装置 188,899		162,201
工具器具備品 51,354		47,850
計 240,253		210,052
(2) 減価償却累計額相当額 千円		千円
機械及び装置 151,436		138,521
工具器具備品 34,919		41,046
計 186,356		179,567
(3) 期末残高相当額 千円		千円
機械及び装置 37,462		23,680
工具器具備品 16,434		6,804
計 53,897		30,485
2 未経過リース料期末残高相当額 千円		千円
一年内 35,933		18,419
一年超 17,963		12,065
計 53,897		30,485
3 当期の支払リース料、減価償却費相当額 千円		千円
支払リース料 42,459		39,233
減価償却費相当額 42,459		39,233
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	24,679	35,861	11,182
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	5,118	4,436	681
合計		29,797	40,298	10,501

2 時価のない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,909	
合計	17,909	

当事業年度(平成15年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	27,199	29,597	2,397
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	4,401	3,921	480
合計		31,600	33,518	1,917

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,309	
合計	18,309	

(注) 当事業年度において、有価証券について715千円(その他有価証券で時価のある株式715千円)減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないので該当事項はない。

当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っていないので該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	第137期 (平成14年3月31日現在)	第138期 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	1,914,925千円	1,674,982千円
(2) 年金資産	595,091	453,977
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,319,833	1,221,005
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	766,497	585,201
(5) 未認識数理計算上の差異	284,679	281,830
(6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	268,655	353,972
(7) 前払年金費用	15,193	
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	283,849	353,972

3 退職給付費用に関する事項

	第137期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第138期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
(1) 勤務費用	97,797千円	105,260千円
(2) 利息費用	63,650	47,873
(3) 期待運用収益	6,333	5,950
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	58,961	58,961
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	8,419	29,309
(6) 早期退職加算金		347,227
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	222,496	582,681

(注) 上記のほか、工場閉鎖に伴う大量退職により、退職給付会計一部終了損165,864千円(退職給付債務の差益700千円、会計基準変更時差異の費用処理額122,334千円、未認識数理計算上の差異の費用処理額44,230千円)を費用処理している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第137期 (平成14年3月31日現在)	第138期 (平成15年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%	2.5%
(3) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第137期 (平成14年3月31日現在)	第138期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産		
繰越欠損金	116,993千円	260,561千円
退職給付引当金超過額	57,273	106,039
賞与引当金損金算入限度超過額	44,264	45,010
役員退職年金保険料否認	16,122	16,189
その他	18,212	23,887
繰延税金資産合計	<u>252,867</u>	<u>451,687</u>
繰延税金負債		
土地評価損認容	11,137	11,137
固定資産圧縮積立金	7,703	7,042
その他有価証券評価差額金	4,389	776
繰延税金負債合計	<u>23,230</u>	<u>18,956</u>
繰延税金資産の純額	<u>229,636</u>	<u>432,730</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第137期 (平成14年3月31日現在)	第138期 (平成15年3月31日現在)
法定実効税率	41.8%	41.8%
(調整)		
住民税均等割	43.0	3.1
交際費等の永久損金不算入	11.6	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>96.3</u>	<u>37.3</u>

3 改正地方税法が公布されたことにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,852千円減少し、当期費用計上した法人税等調整額が3,877千円増加している。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はない。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	王子製紙(株)	東京都中央区	103,880	紙製造加工販売	直接 32.70%	兼任1名 出向2名	当社製品の販売	営業取引	製品の販売	3,431,887	売掛金	799,684
							土地賃貸		土地の賃貸	21,600		
							原材料の購入		原材料の仕入	532,152	買掛金	160,578

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含んでいる。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 紙、印刷、加工品の販売価格については、市場価格並びに総原価をもとに決定している。
- 2 パルプの仕入については、市場価格をもとに決定している。

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	王子製紙(株)	東京都中央区	103,880	紙製造加工販売	直接 100.0%	兼任1名 出向2名	当社製品の販売	営業取引	製品の販売	2,767,880	売掛金	629,759
							土地賃貸		土地の賃貸	21,600		
							原材料等の購入		原材料等の仕入	459,541	買掛金	149,772

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等は含んでいる。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 紙、印刷、加工品の販売価格については、市場価格並びに総原価をもとに決定している。
- 2 パルプの仕入については、市場価格をもとに決定している。

(1 株当たり情報)

第137期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第138期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 100円31銭	1株当たり純資産額 85円74銭
1株当たり当期純利益金額 0円06銭	1株当たり当期純損失金額 14円34銭
<p>なお、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出している。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第137期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第138期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純損失 (千円)		309,670
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)		309,670
期中平均株式数 (千株)		21,600

(重要な後発事象)

該当事項はない。

附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
株式		
株式会社北陸銀行	157,000	21,980
富山エフエム放送株式会社	150	7,500
チューエツサービス株式会社	12,870	6,435
株式会社富山第一銀行	7,118	5,089
株式会社富山銀行	7,000	2,800
株式会社福井銀行	6,018	2,527
富山県総合警備保障株式会社	2,400	1,200
立山黒部貫光株式会社	2,000	1,000
朝日印刷株式会社	1,000	850
呉羽観光株式会社	12	610
その他 6銘柄	15,891	1,835
計	211,459	51,827

b 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,029,537	63,000	684,996	3,407,541	1,624,998	125,287	1,782,543
構築物	336,883	4,228	180,802	160,308	99,003	9,957	61,304
機械及び装置	8,304,291	693,188	4,052,718	4,944,761	3,433,269	457,453	1,511,491
車両及び運搬具	116,812	8,086	21,935	102,963	85,436	8,706	17,526
工具器具備品	159,398	22,395	14,988	166,805	118,417	15,814	48,388
土地	1,245,866			1,245,866			1,245,866
建設仮勘定	600	50,390	13,349	37,641			37,641
有形固定資産計	14,193,390	841,290	4,968,791	10,065,888	5,361,126	617,219	4,704,762
無形固定資産							
電話加入権	779			779			779
ソフトウェア	248,247	3,769	21,000	231,017	197,830	38,691	33,186
無形固定資産計	249,027	3,769	21,000	231,796	197,830	38,691	33,966
長期前払費用	13,255		2,878	10,377	8,071	1,306	2,306
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置 砺波工場 A横全判両面4色刷オフセット輪転機及び付帯工事 554,617千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

建物 木津工場 工場閉鎖による除却 673,534千円

構築物 木津工場 工場閉鎖による除却 180,802千円

機械及び装置 木津工場 工場閉鎖による除却 4,033,095千円

c 社債明細表

該当事項はない。

d 借入金等明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,780,000	2,550,000	1.19	
1年以内に返済予定の長期借入金	505,740	422,440	1.63	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	721,610	1,134,170	1.47	平成16年～19年
合計	4,007,350	4,106,610		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	406,240	322,840	257,840	147,250

e 資本金等明細表

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(千円)	1,080,000			1,080,000	
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(21,600,000)	()	()	(21,600,000)
	普通株式 (千円)	1,080,000			1,080,000
	計 (株)	(21,600,000) 1,080,000	()	()	(21,600,000) 1,080,000
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	270,000			270,000
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (千円) (注)	11,389		663	10,725
	別途積立金(注) (千円)	860,000		160,000	700,000
	計 (千円)	1,141,389		160,663	980,725

(注) 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

f 引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	59,932	13,400	43,099	16,832	13,400
賞与引当金	162,000	131,000	162,000		131,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等の個別回収不能見込額の戻入額である。

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,117
預金の種類	
普通預金	261,448
通知預金	45,000
定期預金	10,000
積立貯金	12,000
振替貯金	181
小計	328,630
合計	333,747

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社新興出版社啓林館	94,960
ネクスタ株式会社	59,668
株式会社ハゴロモ	52,582
エヌエイシー株式会社	36,263
株式会社シイ・アイ・エス	30,434
その他	1,065,364
合計	1,339,274

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年4月	424,477
" 5月	414,475
" 6月	302,549
" 7月	166,623
" 8月以降	31,149
合計	1,339,274

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
王子製紙株式会社	629,759
王子タック株式会社	259,294
三協アド・サービス株式会社	141,835
株式会社メディアプレス	83,613
タイハイ印刷株式会社	29,844
その他	1,123,798
合計	2,268,145

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,267,163	12,662,615	12,661,633	2,268,145	84.8	65.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

d 商品

区分	金額(千円)
フォーム用紙他	83
計	83

e 製品

区分	金額(千円)
印刷	33,946
加工品	36,662
〃	93,735
計	164,344

f 原材料

区分		金額(千円)
印刷	印刷用紙他	32,944
加工品	ラミネート用クラフト紙他	41,428
"	OPPフィルム他	15,029
計		89,402

g 仕掛品

区分		金額(千円)
印刷	一般印刷他仕掛品	60,831
加工品	ラミネート仕掛品	159,872
"	グラビア印刷仕掛品	50,363
計		271,067

h 貯蔵品

区分		金額(千円)
印刷	インキ及び諸材料	2,585
加工品	グラビアインキ及び諸材料	9,772
計		12,357

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ウィル・コーポレーション	103,954
昭光通商株式会社	60,708
旭洋紙パルプ株式会社	47,548
株式会社山田写真製版所	47,388
未広印刷株式会社	36,094
その他	999,341
合計	1,295,035

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年4月	358,338
” 5月	325,903
” 6月	266,380
” 7月	307,414
” 8月以降	36,998
合計	1,295,035

b 買掛金

相手先	金額(千円)
王子製紙株式会社	149,772
株式会社中島商店	96,977
丸紅紙パルプ販売株式会社	59,794
東洋インキ製造株式会社	58,317
日本紙パルプ商事株式会社	47,237
その他	848,291
合計	1,260,389

(3) その他

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券。ただし、既に発行している1,000株に満たない数を表示した株券(1株券、10株券、50株券、100株券、500株券及び100株未満の表示株券)は有効とする。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき 250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取り単元未満株式数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 「株券等の保管及び振替に関する法律」に基づき、実質株主の買取りの請求は、参加者及び証券保管振替機構を経由する。
公告掲載新聞名	東京都内において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-----------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第78期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月28日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第79期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成14年4月2日
平成14年4月25日
平成14年5月21日
平成14年6月28日
平成14年12月25日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成14年4月25日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項7号(会社分割)(予定)に基づく臨時報告書である。
平成14年12月20日
関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項12号(財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書である。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | | | 平成14年4月2日
関東財務局長に提出

平成13年12月4日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。

平成14年5月21日
関東財務局長に提出

平成14年4月25日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。 |
| (6) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成14年7月11日
平成14年8月9日
平成14年9月11日
平成14年10月10日
平成14年11月14日
平成14年12月13日
平成15年1月15日
平成15年2月14日
平成15年3月14日
平成15年4月14日
平成15年5月15日
平成15年6月13日
関東財務局長に提出 |
| (7) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書 | | | 平成15年4月14日
関東財務局長に提出

平成15年3月14日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書である。 |
| (8) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成14年11月26日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

平成 14年 6月 27日

王子製紙株式会社

代表取締役社長 鈴木 正一郎 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松原 章 隆

代表社員
関与社員 公認会計士 長 坂 隆

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2の規定に基づき「監査証明を行うため、経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成 13年 4月 1日から平成 14年 3月 31日までの第 78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針 4 .に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、一部の工場設備について定額法を採用していたが、当事業年度より定率法に変更した。

この変更は、富士工場白板紙生産体制再構築工事等大型の設備投資が当事業年度中に完了したため、これを機に減価償却方法の見直しを行い、減価償却方法の統一を図るために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は 2,745 百万円増加し、経常利益は 2,374 百万円減少し、税引前当期純損失は 2,374 百万円増加している。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が王子製紙株式会社の平成 14年 3月 31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

平成 14年 6月 27日

王子製紙株式会社

代表取締役社長 鈴木 正一郎 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 松原 章 隆
関与社員代表社員 公認会計士 長坂 隆
関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結財務諸表作成のための基本となる事項 4.(2)に記載されているとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、連結財務諸表提出会社の一部の工場設備について定額法を採用していたが、当連結会計年度より定率法に変更した。

この変更は、富士工場白板紙生産体制再構築工事等大型の設備投資が当連結会計年度中に完了したため、これを機に減価償却方法の見直しを行い、減価償却方法の統一を図るために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は 2,745 百万円増加し、経常利益は 2,374 百万円減少し、税金等調整前当期純損失は 2,374 百万円増加している。また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)のイ.事業の種類別セグメント情報の(注)4.会計処理基準等の変更に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が王子製紙株式会社及び連結子会社の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注)追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

()上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

平成15年6月27日

王子製紙株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松原章隆

代表社員
関与社員 公認会計士 長坂 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子製紙株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり 会社は固定資産除却損の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

()上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

平成15年6月27日

王子製紙株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松原章隆

代表社員
関与社員 公認会計士 長坂 隆

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている王子製紙株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子製紙株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は固定資産除却損の計上区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。